

令和4年度秋田県水産振興協議会 議事要旨

- 1 開催日時 令和5年3月22日(水) 13:30~15:15
- 2 開催場所 ルポールみずほ
- 3 出席者 **【委員】**
 - 堀内 満也(八峰町長)〔会長〕
 - 田村 力(男鹿市長代理:産業建設部長)
 - 池田 智成(にかほ市長代理:農林水産部長)
 - 工藤 裕紀(秋田県漁業協同組合 代表理事組合長代理:専務理事)
 - 船木 律(秋田海区漁業調整委員会 会長代理)
 - 伊藤 徳洋(秋田県漁業士会長) 委任状出席
 - 阿部 茂生(株式会社タカヤナギ 生鮮部長)
 - 柳原ケイ子(生活協同組合コープあきた 地域理事)
 - 栗盛寿美子(秋田県栄養士会長)
 - 高橋 一孝(公募)**【事務局】**
 - 水谷 寿(水産振興センター所長)
 - 中林 信康(水産振興センター総務企画室長)
 - 阿部 浩樹(水産漁港課長)
 - 三浦 信昭(水産漁港課 調整・振興班 主幹(兼)班長)
 - 土田 織恵(水産漁港課 調整・振興班 副主幹)
 - 武藤めぐみ(水産漁港課 調整・振興班 主査)
 - 松山大志郎(水産漁港課 調整・振興班 主任)
 - 松井 崇人(水産漁港課 調整・振興班 主任)
 - 加藤 雄平(水産漁港課 調整・振興班 技師)
 - 斎藤 和敬(水産漁港課 漁業管理班 主幹(兼)班長)
 - 長谷部寛人(水産漁港課 漁業管理班 主事)
 - 高橋 俊行(水産漁港課 漁港漁村整備班 主幹(兼)班長)
- 4 議 事
 - (1) 令和4年度主要事業の実施状況について
 - (2) 令和5年度施策・事業の概要について
 - (3) 岩館漁港水産生産基盤整備事業基本計画案について
 - (4) 秋田県内水面漁業振興計画骨子案について
 - (5) 消費・安全対策交付金事業の事後評価について

○議事(1)を説明した後の質疑応答

栗盛委員 体験型のトライアル研修を受講した4名は、就業に結びついたのか。令和4年度の新規就業者数の実績に含まれるのか。

松山主任 トライアル研修を受講した者は、来年度、漁業を目指す者を対象とした技術研修を

受ける予定となっている。その研修が修了すれば、新規就業者としてカウントされる。

高橋委員 蓄養殖等に取り組む漁業経営体数が、令和3年度33経営体で、令和7年度目標が90経営体となっているが、内訳はどうなっているのか。養殖の餌の原料となるイワシが獲れなくなって餌代が高騰しているほか、円安や中国の台頭など色々な要因によって給餌養殖が厳しい状況にある中、この伸びには首をかしげたくなる。

三浦班長 蓄養殖等の“等”の部分に、オンライン販売に取り組む経営体数とスマート水産業（ICT漁業）に取り組む経営体が含まれている。令和3年度の内訳は、オンライン販売が21、蓄養殖が1、スマート水産業が11である。令和7年度の内訳は、オンライン販売が50、蓄養殖が6、スマート水産業が34である。

堀内会長 同じ経営体が重複することもあるということか。

三浦班長 そのとおり。延べ数になる。

阿部委員 つくり育てる漁業対象種の生産額目標について、内訳が記載されていないが、何に力を入れていくのか教えてほしい。

三浦班長 対象種は、マダイ、ヒラメ、サケ類、フグ類、アワビ類、キジハタである。今後、新たに技術開発される魚種があれば、それも実績に加えていく。

阿部委員 一番力を入れる魚種を教えてほしい。

三浦班長 重点的に行うのは、収益性の高い魚種であり、フグ類やキジハタとなる。

堀内会長 それは、元気創造プランに記載されているか。

三浦班長 記載されている。

工藤代理 YOU遊海館は、どういう施設で、どういう目的で設置されたものなのか。

武藤主査 施設は八峰町の岩館地区にある。県北部は岩礁地帯となっており、家族が安心して水遊びできる環境が無かったことから、県が人工海水浴場を平成の始めに整備した。YOU遊海館は、その利用客に対して、シャワー、トイレ、休憩のための施設として県が整備したものである。今回の事業では、コロナ感染対策として、自動水栓化を図ったほか、通気性の高い環境となるよう整備を行った。

工藤代理 人工海水浴場があるのは知っていた。もう一ひねりして、青森県境に近いチゴキ崎などではアワビやサザエの密漁が多いので、こういった施設を活用し、（合法的に）遊漁者が磯根資源を採って遊べるような仕組みづくりを検討していただきたい。

三浦班長 昨年度、八峰町の商工会が開催した「あわびの里づくり祭り」では、人工海水浴場の一部で占用許可を取得し、子どもを対象に“アワビのつかみ取り”を行った。そういった活用も今後展開できるのではないかと思う。

○議事（2）を説明した後の質疑応答

工藤代理 ギバサについて、漁協でも1パック200gのギバサ加工品を販売しているが、最近、高齢者や一人暮らしの方が多くなってきて、食べたいが量が多すぎて手が出しづらいといった声が聞こえてきている。小袋にすることを検討したが、機械が数千万円するため、県内の加工業者では対応が難しい。洋上風力発電関係の事業者から聞いた話によると、県外の食品会社は、小袋に対応できるとのこと。

水産振興センターのギバサ増殖試験は、色々な方面から期待されているので、頑張っていたきたい。

それに関連して、八森漁場で藻場造成を行うことになっているが、食用海藻を増やすことを目的とするのか、ハタハタの増殖場を目的とするのか、対象種によって管理の仕方が変わると思うが、方向性を教えてほしい。

松井主任 八森の漁業者と協議しており、ギバサを獲りたいという話と、アワビの餌場にしたいという話が出ている。今のところ、食用海藻を増やす方向で進めている。

工藤代理 確かにアワビの餌料海藻を増やすことも重要である。設置する場所の環境によって海藻の生育状況も変わると思うので、単に藻場をつくれればいいということではなく、どういう藻場をつくるか目的をもって実施してほしい。

堀内会長 ちなみに、小袋にする機械が数千万円するという話だったが、県の補助はあるのか。

土田副主幹 漁業者と加工業者等でグループを組織して新商品を開発する場合に、ソフトで定額50万円、ハードで補助率3分の1、上限100万円を支援する事業がある。

三浦班長 数千万円の加工機器の場合、当課の補助金では対応が難しいことから、国の補助金若しくは、産業労働部等の補助金を活用していただければと思う。

工藤代理 マダラの三枚おろしの機械が3千万円する。鮮魚だとキロ100円くらいだが、フィレにするといい値段になる。三陸に送って加工してもらっているが、県内でできれば、生産者の収益向上になるし、秋田で獲れた魚は秋田の人に食べてもらいたいのので、機械の導入を検討している。

堀内会長 国や産業労働部等の補助金の情報があれば提供してほしい。

三浦班長 承知した。

○議事（3）を説明した後の質疑応答

堀内会長 岩館漁港の現在の陸揚げ金額が1億9千万円。整備後の生産物による便益が1億8千万円。足された額がトータルの陸揚げ額となるのか。

松山主任 そのとおり。施設整備完成後の最大の便益なので、令和14年度以降となる。シミュレーション結果ではあるが、実績がこの値に近づくよう、関係者一同連携して事業を進めていきたい。

堀内会長 この便益の算出方法は、国が示したものなのか。

松山主任 そうである。基本的には国から示された基準を元に便益を算定している。

○議事（4）を説明した後の質疑応答

堀内会長 平成26年に法が成立し、だいぶ経過しているが、これまでは何をしていたのか。

松井主任 計画を定めるように“努めること”となっており、必ず策定しなければならない訳ではない。内水面漁協が、河川だけで21、それに十和田湖と八郎湖を加えて23あり、調整が大変であるが、今後、内水面の水産資源の維持を図っていくためには、全ての漁協と養殖業者を対象に、誰が何に努めるべきか明確にする必要があるといった意見が令和3年度に出されたことから、計画策定を進めることになった。

高橋委員 計画策定によるメリットはあるのか。

松井主任 水産庁から、全国内水面漁連を通じて県内水面漁連に交付される補助金がある。配分額の決定に際し、内水面振興計画に沿って行っていることが加点対象となっているため、国の補助金を活用しやすくなるといった利点がある。

○議事（５）を説明した後の質疑応答

高橋委員 貝毒のモニタリング調査について、漁獲対象はイワガキだと思うが、指標種をイガイとしているのはなぜか。

長谷部主事 イワガキは漁協が独自に検査しており、規制値を上回った場合は、県で情報をもらって規制を行っている。

高橋委員 あえてイガイを指標種とする理由は何か。イワガキそのものを調べればよいのではいか。

斎藤班長 イワガキとイガイを比べた場合、イガイの方が毒化しやすいからである。

高橋委員 イガイは食べないのか。

斎藤班長 男鹿半島周辺で漁獲されている。大変美味しい。

○その他の質疑応答

工藤代理 岩館のサーモン養殖の成果を受け、組合員の中には養殖に取り組みたいという者が出てきている。クルマエビ養殖について、親エビを養成して春採苗するといった事業を行うようだが、今の時点でどういった状況にあるのか。

また、椿漁港で台島防波堤の改良を行うことになっており、防波堤と消波ブロックの間に静穏域ができるように見えるが、そこでカゴを垂下して養殖を行う構想が元になっているのか。

漁業権の関係もあるが、組合員からマガキ養殖を行いたいといった話が出ている。秋田では、カキと言えば大きなイワガキをイメージすると思うが、三陸では小さなマガキを養殖しており、輸出も行っている。そこから種ガキを持ってきて、半年くらい養殖して商品化する話が出ている。タイミング的に来年が漁業権免許の更新時期で、本来であれば区画漁業権が必要になると思うが、試験的に行いたいということなので、県の普及事業として連携して行ってほしい。小規模でかまわないので、鶯ノ崎のきれいな場所にカゴをぶら下げて、八郎湖のアオコの影響などを調べてもらいたい。

松井主任 クルマエビについては、令和５年度からの事業なので、これから着手することになる。

高橋班長 台島分港の改良は、船揚げ場に波が押し寄せてくるのを防ぐために行う。消波ブロックが防波堤と離れているのは、遊水部を設けることによって防波堤の高さを抑えるためであり、養殖が目的ではない。

三浦班長 椿漁港本港は、養殖環境としてのポテンシャルが高いと考えている。現在、県で養殖試験を行っているが、今後、実際に漁業者が養殖に取り組むことを想定し、どういった魚種が適しているか、どういった改良を行えば静穏度が高められるかなどの調査

を、来年度、椿漁港を含む9か所で実施する。調査の結果如何によっては、将来的に漁港の改良工事を行うことも考えられる。

中林室長 先日、洋上風力発電の事業者である三菱商事から、マガキ養殖に関する相談があった。技術的には可能だと思う。鵜ノ崎はきれいだが、波の影響が大きいので難しい面もある。うまくいけば新しい事業となるので、関係者と連携しながら進めていきたい。戸賀湾でもマガキとイワガキの養殖試験を行っているので、情報共有しながら進めていきたい。

工藤代理 ぜひお願いしたい。ところで、クルマエビ養殖を五里合漁港で実施しているが、冬季波浪による施設の被害があるので、大胆に漁港を養殖場に改良してみてもどうか。航路を確保した上で、空いているスペースをブロックで仕切って静穏域を作り、その中で網生け簀による養殖を行えば、大規模に生産できる。ぜひ考えていただきたい。

田村代理 様々な機関と情報共有しながら検討していきたい。

阿部課長 流通販売に関する現状や消費者ニーズなどについて御教示いただきたい。

阿部委員 水産物販売に関しては、原料不足や原料高などにより、年々環境が厳しくなっている。県産品の販売に力を入れたいが、県内には加工できる事業者がないため、県内で獲れたものを宮城で味付けしたりしている。県産品を売りたいくても加工できないといったジレンマがある。それは水産物だけでなく、青果も肉も同じで、加工の弱さがある。

風下にいる私たちは、風上の漁業関係者が潤うことが一番だと考えているので、漁港の整備や養殖に期待している。

以上

令和4年度秋田県水産振興協議会

日 時：令和5年3月22日(水)

13:30～15:30

場 所：ルポールみずほ

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 令和4年度主要事業の実施状況について 資料1

(2) 令和5年度施策・事業の概要について 資料2～4

(3) 岩館漁港水産生産基盤整備事業基本計画案について 資料5

(4) 秋田県内水面漁業振興計画骨子案について 資料6

(5) 消費・安全対策交付金事業の事後評価について 資料7

4 その他

5 閉 会

令和4年度秋田県水産振興協議会委員名簿

| | 氏 名 | 役 職 | 備考 |
|-----|-----------|----------------------|----|
| 1 | 堀 内 満 也 | 八峰町長 | |
| 2 | 菅 原 広 二 | 男鹿市長 | |
| 3 | 市 川 雄 次 | にかほ市長 | |
| 4 | 加 賀 谷 弘 | 秋田県漁業協同組合代表理事組合長 | |
| 5 | 船 木 律 | 秋田海区漁業調整委員会 会長代理 | |
| 6 | 伊 藤 徳 洋 | 秋田県漁業士会長 | |
| 7 | 藤 田 はるみ | 秋田県漁協女性部連絡協議会長 | |
| 8 | 阿 部 茂 生 | 流通関係者（株式会社タカヤナギ生鮮部長） | |
| 9 | 小 玉 喜 久 子 | 秋田県地域婦人団体連絡協議会会長 | |
| 10 | 柳 原 ケイ子 | 生活協同組合コープあきた 地域理事 | |
| 11 | 栗 盛 寿 美 子 | 秋田県栄養士会長 | |
| 12 | 船 木 和 則 | 秋田県立男鹿海洋高等学校長 | |
| 13 | 高 橋 一 孝 | 公募 | |
| 13名 | | | |

※委員の任期は 令和4年1月～5年12月

令和4年度秋田県水産振興協議会出席者名簿

| | 氏 名 | 役 職 | 備考 |
|----|-----------|---------------------------|-------|
| 1 | 堀 内 満 也 | 八峰町長 | |
| 2 | 田 村 力 | (男鹿市長代理) 産業建設部長 | |
| 3 | 池 田 智 成 | (にかほ市長代理) 農林水産部長 | |
| 4 | 工 藤 裕 紀 | (秋田県漁業協同組合代表理事組合長代理) 専務理事 | |
| 5 | 船 木 律 | 秋田海区漁業調整委員会 会長代理 | |
| 6 | 伊 藤 徳 洋 | 秋田県漁業士会長 | 委任状出席 |
| 7 | 阿 部 茂 生 | 流通関係者 (株式会社タカヤナギ生鮮部長) | |
| 8 | 柳 原 ケイ子 | 生活協同組合コープあきた 地域理事 | |
| 9 | 栗 盛 寿 美子 | 秋田県栄養士会長 | |
| 10 | 高 橋 一 孝 | 公募 | |
| 11 | 金 平 喜 美 仁 | (会長随行) 八峰町産業振興課 課長補佐 | |

事務局

| | 氏 名 | 職 名 | |
|----|-----------|-------------------------|--|
| 1 | 水 谷 寿 | 水産振興センター所長 | |
| 2 | 中 林 信 康 | 水産振興センター 総務企画室長 | |
| 3 | 阿 部 浩 樹 | 水産漁港課長 | |
| 4 | 三 浦 信 昭 | 水産漁港課 主幹(兼)班長 (調整・振興班) | |
| 5 | 土 田 織 恵 | 水産漁港課 副主幹 (調整・振興班) | |
| 6 | 武 藤 めぐみ | 水産漁港課 主査 (調整・振興班) | |
| 7 | 松 山 大 志 郎 | 水産漁港課 主任 (調整・振興班) | |
| 8 | 松 井 崇 人 | 水産漁港課 主任 (調整・振興班) | |
| 9 | 加 藤 雄 平 | 水産漁港課 技師 (調整・振興班) | |
| 10 | 斎 藤 和 敬 | 水産漁港課 主幹(兼)班長 (漁業管理班) | |
| 11 | 長 谷 部 寛 人 | 水産漁港課 主事 (漁業管理班) | |
| 12 | 高 橋 俊 行 | 水産漁港課 主幹(兼)班長 (漁港漁村整備班) | |

秋 田 県 水 産 振 興 協 議 会 規 約

(目 的)

第1条 この規約は、秋田県水産振興協議会（以下「協議会」という。）の職務、組織及び運営に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(職 務)

第2条 協議会は、次の各号に掲げる事項について調査協議する。

- 1 沿岸漁業の構造改善対策に関すること。
- 2 栽培漁業に係る計画策定及び実施に関すること。
- 3 水産物の流通対策に関すること。
- 4 担い手の確保育成に関すること。
- 5 漁場利用の調整に関すること。
- 6 漁港漁場整備長期計画に関すること。
- 7 魚類防疫対策及び漁場保全対策に関すること。

(組 織)

第3条 協議会は、委員21人以内で組織する。

2 委員は次の各号に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- 1 市町村の長又は職員
- 2 海区漁業調整委員会の委員
- 3 漁業関係団体の役職員
- 4 食育関係指導組織の役職員
- 5 流通機関及び消費者団体の役職員
- 6 水産関係有識者
- 7 公募等

(任 期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会 長)

第5条 協議会に会長を置く。

- 2 会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 会長に事故あるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会 議)

第6条 協議会は、秋田県農林水産部長が招集（事務局：水産漁港課）し、会長が議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、会議に出席しない委員は会議における表決権の行使を書面をもって他の出席委員に委任することができる。この場合には、その委員を出席者とみなす。
- 3 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 4 会議は、原則として公開する。

(部 会)

第7条 協議会に必要な部会を置くことができるものとし、部会は規約第2条第1項第1号から第7号に掲げる専門的事項を調査協議する。

- 2 部会は、協議会の委員を含む知事が委嘱する委員8人以内をもって組織する。
- 3 部会に部会長を置く。
- 4 協議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって協議会の決議とすることができる。
- 5 部会は決議内容あるいは協議内容を協議会に報告する。
- 6 第5条第2項、第3項及び第4項並びに第6条の規定は、部会長及び部会の議事について準用する。

(委任規定)

第8条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会にはかって定める。

附 則

この規約は、昭和51年4月21日から施行する。

- 一部改正
- | |
|------------|
| 昭和59年3月21日 |
| 昭和61年3月28日 |
| 平成 元年1月31日 |
| 平成 4年3月11日 |
| 平成 8年3月 6日 |
| 平成12年3月27日 |
| 平成13年2月23日 |
| 平成18年3月 3日 |
| 平成19年6月 1日 |
| 平成28年2月29日 |
| 令和 3年3月23日 |

令和4年度主要事業の実施状況について

1 次代を担う人材の確保・育成

(1) 新規就業者の確保・育成

- ・ 漁業就業の推進組織「あきた漁業スクール」を通じて、県内外に向けた情報発信等を行うとともに、就業希望者や雇用先となる漁業経営体とのマッチング等を行った。【秋田の漁業人材育成総合対策事業】
- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、本県の漁業に興味を持つ県内の漁業未経験者（4名）を対象に、体験型のトライアル研修を、日程や内容を選択できる方式により実施した。【同上】
- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、独立・自営のみで漁業を目指す者14名に漁業技術の習得研修を実施するとともに、被雇用での漁業就業を目指す者7名に対するOJT研修を支援した。【同上】
- ・ 操業情報や海況データをデジタル化し漁場選定に活用するなど、効率的な漁業経営を実践する漁業者を育成するため、漁業研修を実施する漁船にICT機器を導入した。【同上】

(2) 漁業者の経営力の強化

- ・ 収益性の高い魚介類の蓄養殖や、初心者や高齢者でも漁獲のしやすい沿岸域での貝類・藻類の増養殖などに関する試験を、漁業者と連携して行った。【水産業改良普及事業】

2 つくり育てる漁業の推進

(1) 収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理

- ・ トラフグ種苗の生産・放流（32千尾）及び養殖の実用化に向けた育成を行ったほか、キジハタの種苗生産技術開発や、サクラマス三倍体魚の作出試験、ギバサの養殖試験を実施した。【水産資源戦略的増殖推進事業】
- ・ サケ資源の維持に必要な稚魚を放流（8,500千尾）するとともに、回帰率向上のための指導や、低コストかつ軽労な増殖手法として期待される発眼卵放流の技術開発を行った。【秋田のサケ資源造成特別対策事業】
- ・ ハタハタ資源の回復に向け、漁業者による漁網付着卵等のふ化放流への支援や、改良底びき網（8隻）による小型魚保護の実証試験を実施した。【秋田のハタハタ漁業振興事業】
- ・ 資源管理を実践する漁業者を支援するため、資源管理方針等に係る対象魚種の資源量調査及び指導を実施した。【資源管理型漁業推進総合対策事業】

- ・ 水産物の安定供給や水質浄化など、藻場・浅場等の持つ多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者等からなる10の組織による浮遊堆積物の除去、河川清掃、漂流物等の監視などの活動を支援した。

【水産多面的機能発揮対策事業】

- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、イガイを指標種とした毒量検査や貝毒の原因プランクトン調査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

【漁場保全対策事業】

(2) 内水面漁業の振興

- ・ 内水面の水産資源の増殖及び漁場環境の再生等に関する「内水面漁業振興計画」の策定に取り組んだほか、養殖業の技術継承に係る支援や、外来魚ブラウントラウトの駆除等を実施した。

【内水面水産業振興事業】

- ・ 山梨県より貸与されたクニマスを内水面試験池で飼育したほか、近縁種のヒメマスを使った飼育試験や、山梨県西湖でのクニマスの生態把握調査を実施した。

【クニマス増殖技術確立事業】

- ・ 河川放流用種苗の生産者が餌料価格高騰等の影響を受けていることから、水産資源の維持を図るため、種苗生産経費の一部を支援した。

【漁業経営継続緊急支援事業】

3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

(1) スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立

- ・ 新型コロナウイルス感染症や燃油価格高騰の影響により経営が厳しくなっている漁業者等に対し、生産性向上や高品質化等に必要な機器の導入のほか、エンジン洗浄など低燃費化の取組を支援した。

【漁業経営継続緊急支援事業】

- ・ 燃油価格高騰に伴う流通コストの増加によって低迷した浜値を向上させるため、産地市場における競売のデジタル化（効率化）や、市場施設の環境整備（衛生化）を支援した。

【水産物流通機能強化支援事業】

- ・ 漁港内静穏域を活用し、カワハギ、サクラマスの蓄養殖技術開発を行うとともに、サーモンやクルマエビ、ウニの蓄養殖試験に取り組む漁業者グループ等を支援した。

【秋田版蓄養殖フロンティア事業】

(2) 販売力の強化と水産物の高付加価値化

- ・ 県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、スーパーマーケット等と連携し、魚料理レシピの配布など（4回）を行ったほか、水産加工品のPR販売（2回）を実施した。

【未来につなぐ豊かな海づくり推進事業】

- ・ 県産水産物のブランド化を推進するため、品質向上や未利用魚の高付加価値化に向けた取組を支援（2件）したほか、県に配置する水産物コーディネーターが、漁業者や加工業者の販路開拓等をサポートした。【同上】
- ・ 漁業所得の向上を図るため、漁業者による魚介類のオンライン販売を支援したほか、直売施設の衛生化や直売モデルの作成を行った。【同上】

4 漁港・漁場の整備

(1) 海域の生産力の向上に向けた漁場整備

- ・ 北浦漁場ほか1地区において魚礁の造成を行ったほか、八森漁場ほか1地区において藻場造成等に係る調査を実施した。【水産環境整備事業】
- ・ 秋田県沖合において天然漁場の機能回復を図るため、2,457ha（4か所）の底質改善（耕うん）を実施した。【漁村再生交付金】

(2) 漁港施設の機能強化と長寿命化

- ・ 水産物の生産・流通機能の強化を図るため、椿(船川港)漁港において防波堤等の施設整備を行った。【水産物供給基盤整備事業】
- ・ 漁港施設の老朽化が進んでいることから、岩館漁港ほか8漁港において、施設の長寿命化のための保全工事を実施した。【水産物供給基盤機能保全事業】
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用を中止していた岩館漁港の海岸施設「YOU遊海館」において、飛沫感染・接触感染の防止につながる改修を実施した。【漁港海岸施設環境改善事業】

5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

- ・ 高潮、津波、海岸浸食及び災害等から人家等の防護を図るため、椿(船川港)漁港ほか3地区の海岸施設において、護岸の改良工事を実施した。【漁港海岸保全施設整備事業】

6 目指す成果（目標と実績）

| 指標名 | 単位 | 基準年 | | 年度 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 |
|---------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|
| | | 年 | 実績値 | | | | | | |
| 新規漁業就業者数(60歳未満) | 人 | R2 | 10 | 目標 | | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | | | 実績 | 12 | R5.6月判明予定 | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | |
| つくり育てる漁業対象種の生産額 | 百万円 | R2 | 457 | 目標 | | 491 | 507 | 524 | 541 |
| | | | | 実績 | 427 | R6.5月判明予定 | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | |
| 蓄養殖等に取り組む漁業経営体数【累積】 | 経営体 | R2 | 17 | 目標 | | 52 | 64 | 77 | 90 |
| | | | | 実績 | 33 | | | | |
| | | | | 達成率 | | 105.8% | | | |
| 安全係船岸の充足率 | % | R2 | 61 | 目標 | | 61 | 62 | 63 | 64 |
| | | | | 実績 | 61 | 61 | | | |
| | | | | 達成率 | | 100.0% | | | |

令和5年度施策・事業の概要について

I 次代を担う人材の確保・育成

1 秋田の漁業人材育成総合対策事業

(1) あきた漁業スクール管理運営事業

漁業就業の推進組織「あきた漁業スクール」を運営し、就業促進フェアへの出展など県内外でのPRを行い、担い手の掘り起こしを行うとともに、就業希望者や雇用先となる漁業経営体とのマッチング等を行う。

- ・ 実施主体 県（秋田県漁業協同組合への委託）

(2) 秋田の漁業担い手確保・育成事業

漁業未経験者を対象に基礎的な研修を実施し、就業への意欲向上を図るほか、就業希望者に対し実践的な技術習得研修を行う。

① トライアル基本研修

漁業スクールによる基礎的研修（県内2コース）

- ・ 実施主体 県（秋田県漁業協同組合への委託）
- ・ 対象者 漁業未経験で就業に興味・関心がある者
- ・ 研修期間 各コース4日／月×3か月
- ・ 予定人数 各コース3人（延べ6人）

② 独立型研修

指導漁業士等による実践的研修（研修支援金等 上限15.8万円／月）

- ・ 実施主体 県（漁業経営体への委託）
- ・ 対象者 独立・自営を目指す就業希望者
- ・ 研修期間 最長2年
- ・ 予定人数 新規4人、継続9人

③ 雇用型研修

企業的漁業経営体が行うOJTによる就業定着支援

- ・ 実施主体 漁業経営体
- ・ 対象者 漁船の乗組員等として雇用された漁業就業者
- ・ 研修期間 最長1年
- ・ 予定人数 新規4人、継続1人
- ・ 補助率 定額（研修支援金等 上限21.8～23.8万円／月）

II つくり育てる漁業の推進

1 水産資源戦略的増殖推進事業

(1) キジハタ種苗生産・放流事業

市場価値が高く温暖化環境に適応したキジハタ資源を増大させるため、放流用種苗の生産技術開発に取り組む。

- ・ 実施主体 県（水産振興センター）

(2) 秋田の大型マス養殖種作出事業

サーモン養殖が全国的に広がりを見せる中、本県らしい特色ある養殖魚を確

保するため、三倍体サクラマス生産技術開発を行う。

- ・ 実施主体 県（水産振興センター）
- ・ 実施場所 水産振興センター内水面試験池

(3) 元祖秋田のギバサ生産拡大事業

ギバサ（アカモク）の需要が全国的に増大していることから、養殖による生産拡大を図るため、種苗の量産技術確立及び波浪の影響が大きい港外での養殖試験を行う。

- ・ 実施主体 県（水産振興センター）

(4) 秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業

トラフグの稚魚を生産・放流し、放流効果調査を行うとともに、本県での養殖の実用化に向け、種苗を適正サイズとなるまで長期育成する。

- ・ 実施主体 県（水産振興センター）

2 秋田のサケ資源造成特別対策事業

(1) 回帰性資源サケ稚魚放流事業

ふ化放流事業団体が生産するサケの稚魚を購入し放流する。

- ・ 実施主体 県
- ・ 実施河川 野村川、雄物川、奈曾川、川袋川
- ・ 放流尾数 8,500千尾

(2) サケふ化放流体制強化事業

各ふ化場で飼育技術の指導を行うとともに、ふ化放流事業団体、海面漁協などの関係者と事業体制維持等に関する検討を行う。

- ・ 実施主体 県

(3) サケ低コスト放流技術開発

各ふ化場において、近隣河川での発眼卵放流手法の技術開発試験を行う。

- ・ 実施主体 県（秋田県さけます増殖協議会に委託）

3 秋田のハタハタ漁業振興事業

(1) ふ化放流によるハタハタ資源増大事業

定置網に産み付けられた付着卵や漂着卵を活用した漁業者の自主的なふ化放流の取組を支援する。

- ・ 実施主体 漁業協同組合（漁業者グループ）
- ・ 実施場所 9か所（岩館、八森、五里合、北浦、戸賀、船川、脇本、平沢、象潟）

(2) 改良底びき網による資源管理対策事業

目目を拡大した改良底びき網の試験操業を行い効果を検証するとともに、実用化に向けて啓発を図る。

- ・ 実施主体 県（秋田県漁業協同組合への委託）
- ・ 予定隻数 4隻

4 水産多面的機能発揮対策事業

(1) 水産多面的機能発揮対策交付金

環境・生態系の保全や海の安全確保など、水産多面的機能の発揮に向けて、漁業者と地域住民が一体となって取り組む活動を支援する。

- ・ 実施主体 活動組織（10団体）
- ・ 助成対象 食害生物の除去、浮遊・堆積物の除去、岩盤清掃、水域監視等
- ・ 交付先 秋田県沿岸環境・生態系保全対策地域協議会
- ・ 交付率 国70～100%、県0～15%、市町村0～15%

5 漁業取締船くぼた代船建造事業【新規】

(1) 漁業取締船くぼた代船建造事業

漁業取締船「くぼた」の老朽化に伴う不具合により、取締業務に支障をきたしていることから、代船の建造を検討し、実効ある資源管理体制の構築を図る。

- ・ 実施主体 県

6 内水面水産業振興事業

(1) 内水面水産資源害敵対策事業

内水面魚類の保全に向け、魚食被害を及ぼしているブラウントラウトの積極的な駆除方法を確認するとともに、カワウによる被害の実態把握を行う。

- ・ 実施主体 県、内水面漁業協同組合等

(2) 湧き上がれ！内水面漁業活性化事業【新規】

内水面漁業関係者で組織する協議会を設置し、内水面が抱える課題の抽出や解決策の検討を行うとともに、サクラマス等放流用種苗の生産体制再構築に向けた調査や遊漁情報の発信を行う。

- ・ 実施主体 県、内水面漁業協同組合、内水面種苗生産者等

7 クニマス増殖技術確立事業

(1) クニマス研究推進事業

西湖におけるクニマス資源動向を把握するため、山梨県と共同で釣り人の釣獲状況調査等を行うほか、生態解明に向け水産振興センター内水面試験池で近縁種のヒメマスの飼育試験を実施する。

- ・ 実施主体 県（水産振興センター）
- ・ 実施場所 山梨県西湖、水産振興センター内水面試験池

(2) クニマス増殖技術共同開発事業

山梨県より貸与されたクニマスについて、閉鎖循環システムによる飼育を実施し、クニマス飼育技術の早期確立を目指す。

- ・ 実施主体 県（水産振興センター）
- ・ 実施場所 水産振興センター内水面試験池

Ⅲ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

1 秋田版蓄養殖フロンティア事業

(1) 秋田版蓄養殖技術開発事業

漁港内静穏域においてサクラマス等の蓄養殖試験を実施するほか、省力化を図るためリモート監視システム等の開発を行う。

- ・ 実施主体 県（秋田県漁業協同組合等への委託）
- ・ 実施地区 椿（船川港）漁港
- ・ 対象魚種 サクラマス、トラウトサーモン等

(2) 秋田版蓄養殖チャレンジ事業

本県初となる蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。

- ・ 実施主体 漁業者グループ、漁協、漁業経営体
- ・ 助成対象 養殖用生け簀、種苗、餌料、運搬費等
- ・ 期 間 最長2年
- ・ 予定件数 継続3件（トラウトサーモン、クルマエビ、ウニ）、新規1件
- ・ 補助率 2／3以内

(3) 蓄養殖推進体制構築事業【新規】

クルマエビ種苗を養殖に適した時期に安定的に供給できるよう、試験的に親エビの成熟時期をコントロールして種苗生産を実施する。

- ・ 実施主体 県（秋田県栽培漁業協会への委託）

2 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業

(1) 秋田の地魚消費拡大事業

県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、スーパーマーケット等との連携による魚料理レシピの配布等を行う。

- ・ 実施主体 県、秋田の地魚消費拡大協議会
- ・ 開催時期 季節ごとに4回
- ・ 開催場所 県内スーパーマーケット等（約80店舗）

(2) ブランド水産物創出支援事業

県産水産物のブランド化を推進するため、品質向上や未利用魚の高付加価値化に向けた取組を支援するほか、県に配置する水産物コーディネーターにより、漁業者や加工業者の販路開拓等をサポートする。

① 水産物利活用支援事業

活魚出荷、水産加工など、品質向上や高付加価値化を図るための取組を支援

- ・ 実施主体 漁業者グループ等
- ・ 助成対象 ハード：鮮度保持装置、加工機器等（ソフトの実施が必要）
ソフト：試作品開発、成分分析、マーケティング等
- ・ 予定件数 ハード：1件、ソフト：2件
- ・ 補助率 ハード：1／3以内
ソフト：定額（上限50万円）

② 秋田の地魚ブランディング事業

水産物コーディネーターによる販路開拓等のサポート

- ・ 実施主体 県

(3) とれ高向上！漁師直売推進事業

漁業収入の向上を図るため、オンライン販売や直売などの取組を支援する。

① 漁師直売支援

- ・ 実施主体 漁業者グループ等
- ・ 助成対象 直売体制の整備やPR等
- ・ 予定件数 2件
- ・ 補助率 定額（上限50万円）

② オンライン販売実施者支援

- ・ 実施主体 秋田県水産物オンライン販売推進協議会等
- ・ 助成対象 オンライン販売商品のブラッシュアップやPR等
- ・ 予定件数 2件
- ・ 補助率 1／2以内

(4) とれたて！秋田の魚直送販売推進事業【新規】

高速バスや鉄道など首都圏への水産物の直送ルートを開拓し、高鮮度化と流通のワンストップ化を図ったうえで、商品の売り込みを実施する。

- ・ 実施主体 県（東京事務所と連携）

IV 漁港・漁場の整備

1 主な公共事業

(1) 水産環境整備事業

魚介類の産卵や増殖に適した生育場の造成により資源量を増加させるとともに、効率よく漁獲できる生産性の高い漁場を造り、漁業経営体の所得向上を図るほか、漁港等を活用した養殖の可能性について調査を行う。

- ・ 実施主体 県
- ・ 整備内容 北浦・船川・象潟漁場の魚礁造成、八森漁場の藻場造成、
県管理漁港等における養殖可能性調査

(2) 漁村再生交付金

水産業の生産基盤（漁港施設、漁場）等を整備し、豊かな漁村の再生を図る。

- ・ 実施主体 県（秋田県漁業協同組合への委託）
- ・ 整備内容 秋田県沖合天然漁場での底びき網漁船による海底耕うん

(3) 水産物供給基盤整備事業

防波堤や護岸、岸壁、養殖施設等の基本施設を重点的かつ一体的に整備し、水産物の生産・流通機能の強化を図り安全で効率的な漁業生産活動を支援する。

- ・ 実施主体 県
- ・ 整備内容 岩館漁港（養殖施設の測量設計）、
椿（船川港）漁港（台島防波堤の改良）

(4) 水産物供給基盤機能保全事業

老朽化した施設の計画的な補修によりコストを抑えながら長寿命化を図るとともに、機能が低下している施設の機能強化、防護対策を講じることによる安全な漁港・漁村づくりを推進する。

- ・ 実施主体 県、男鹿市、由利本荘市
- ・ 整備内容 県管理漁港、市管理漁港での保全工事の実施

(5) 県単漁港維持改良事業

県管理漁港において、施設の維持・補修・改良工事等を実施し、漁船の航行の安全及び漁港の基本施設の機能を維持し、適切な管理を図る。

- ・ 実施主体 県
- ・ 整備内容 県管理漁港の維持・補修・改良工事、照明灯のLED化等

(6) 漁港海岸保全施設整備事業

高潮、津波、海岸浸食及び災害から人家や海岸等の防護を図るとともに、安全で美しい海岸環境を創出するため、漁港海岸保全施設の整備と保全を行う。

- ・ 実施主体 県
- ・ 整備内容 県管理の漁港海岸保全施設の維持・補修・改良工事

令和5年度当初予算の概要

水産漁港課

目指す姿・施策の視点

人材

- 若い担い手の確保・育成
 - ・新規就業者向け研修制度の充実
 - ・漁業就業情報の発信

資源

- 収益性の高い魚介類資源の維持
 - ・環境変化を見据えた種苗生産
- 県の魚ハタハタの漁獲量回復
 - ・漁獲枠から漁獲圧管理へ
- 内水面漁業の再生と地域の活性化
 - ・漁業情報の発信
 - ・種苗生産体制の再構築

生産・販売

- あきた版養殖技術の開発・実証
 - ・漁港を活用した養殖の可能性調査
 - ・種苗確保・IGT化の検討
- 首都圏での直送販売体制の構築
 - ・高速バス等を活用した配送

基盤

- 漁場の生産力向上
 - ・養殖場や魚礁の整備、海底耕耘
- 安全な漁港・漁村づくり
 - ・漁港施設の強化や長寿命化
 - ・災害に強い漁港づくり

| 指標名 | 基準 (R1) | 実績 (R3) | 目標 (R7) |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| 新規漁業就業者 (60歳未満) | 11 | 12 | 10 |
| つくり育てる漁業対象種の生産額 百万円 | 393 | 427 | 541 |
| 蓄養種等に組み込む漁業経営体数(累積) 経営体 | 10 | 33 | 90 |
| 安全係船岸の充足率 | 61 | 61 | 64 |
| | % | | |

1 次代を担う人材の確保・育成

人材

- 新規就業者の確保・育成

秋田の漁業人材育成総合対策事業 34,571千円

- ◆ あきた漁業スクールの管理運営
- ◆ 漁業未経験者が対象の基礎的研修
 - ・男鹿市、にかほ市の2コース
 - ・土日開催(4日/月×3か月)(県内4名、県外2名)
- ◆ 独立・自営希望者が対象の実践的研修
 - ・最長2年(新規4名、継続9名)
- ◆ 被雇用就業希望者が対象のOJT研修
 - ・最長1年(新規4名、継続1名)

2 つくり育てる漁業の推進

資源

- 収益性の高い魚種の資源維持・増大に向けた技術開発

水産資源戦略的増殖推進事業 11,722千円

- ◆ キジハタの種苗生産技術の開発
- ◆ サクラマスの三倍体魚の作出
- ◆ ギバサの養殖技術開発
- ◆ トラフグの種苗生産・放流と長期育成

秋田のサケ資源造成特別対策事業 21,317千円

- ◆ サケ稚魚の買い上げ放流(8,500千尾)
- ◆ 発眼卵放流の技術開発

- 漁業者が行う自主的な資源管理

秋田のハタハタ漁業振興事業 9,825千円

- ◆ 漁網付着卵を活用したふ化放流(9か所)
- ◆ 目を拡大した改良底びき網の導入と普及(4隻)

- 内水面漁業の振興

内水面水産業振興事業 7,893千円

- ◆ 害敵(カワウ、フラウトラウト)駆除による資源の保全
- ◆ 内水面振興策の強化
 - ・内水面漁業振興対策協議会(仮称)の設置
 - ・既存種苗生産施設の生産能力の調査
 - ・遊漁券販売所等をHPやパンフレットで情報発信

- 新
- 漁業取締船くぼたの代船建造 8,532千円

3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

- 漁港静穏域を活用した蓄養殖の推進

秋田版蓄養殖フロンティア事業 16,989千円

- ◆ 技術開発(サクラマス等)
- ◆ 実証支援(岩館サーモン、五里合クルマエビ等) 4件
- ◆ 推進体制構築に向けた試験
 - ・クルマエビ種苗の生産・改良試験
 - ・IGT導入等による自動化・効率化

- 漁師直売や水産物の高付加価値化

未来につながる豊かな海づくり推進事業 9,963千円

- ◆ 地魚の認知度向上と消費拡大
- ◆ 水産物の高付加価値化、販路開拓支援(2件)
- ◆ 漁師直売による収益向上
 - ・オンライン販売と漁師直売の推進(各2件)
- ◆ 首都圏での直送販売試験
 - ・高速バス等による首都圏翌日配送試験

4 漁港・漁場の整備

基盤

- 海域の生産力向上に向けた漁場整備

水産環境整備事業 277,270千円

- ◆ 北浦ほか2漁場の魚礁整備、八森の養殖造成
- ◆ 県管理漁港等での養殖可能性調査

漁村再生交付金 40,300千円

- ◆ 海底耕耘による秋田県沖合の底質改善(4か所)

- 漁港施設の機能強化と長寿命化等の促進

水産物供給基盤整備事業 137,900千円

- ◆ 岩館漁港の養殖施設整備(測量設計)
- ◆ 檜(船川港)漁港の防波堤等の整備

漁港海岸保全施設整備事業 413,400千円

- ◆ 八森ほか3地区の海岸施設の機能強化

水産物供給基盤機能保全事業 444,400千円

- ◆ 岩館漁港ほか8漁港の長寿命化等

県単漁港維持改良事業 28,260千円

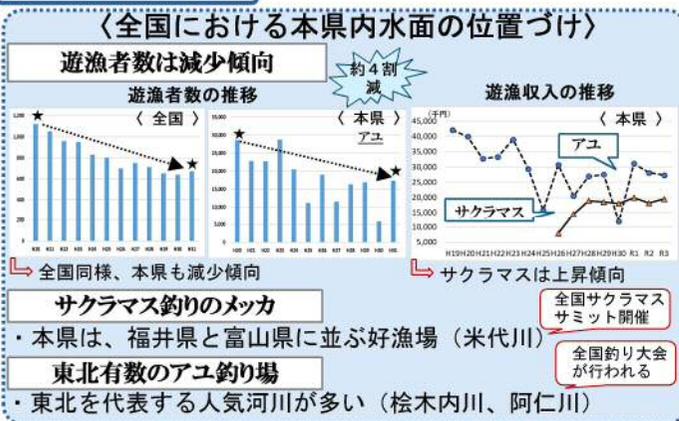
- ◆ 県管理漁港の維持・補修
- ◆ 漁港照明灯のLED化

湧き上がれ！内水面漁業活性化事業【新規】

水産漁港課

- ◆ 本県にはサクラマスやアユの釣り場として全国的に有望な名川があり、毎シーズン多くの遊漁者で賑わう
- ◆ 一方、施設の老朽化や後継者不足等により種苗生産能力が低下し、放流用種苗の生産は危機的な状況
- ◆ そのため、水産資源が豊富な漁場づくりと遊漁情報の発信強化等により、内水面漁業の再生を図る

現状と課題



〈脆弱な種苗生産体制〉

親魚確保が困難（サクラマス）

- ・天然親魚が少ない（F1放流不可）
- ・継代による親魚養成が必要

施設の老朽化（サクラマス、アユ）

- ・生産トラブルや疾病発生リスクが増大

後継者不足（サクラマス、アユ）

- ・後継者確保困難、技術者不足

湧水量不足（サクラマス）

- ・現状では生産量増大は困難

〈遊漁情報の発信不足〉

迅速性が低い

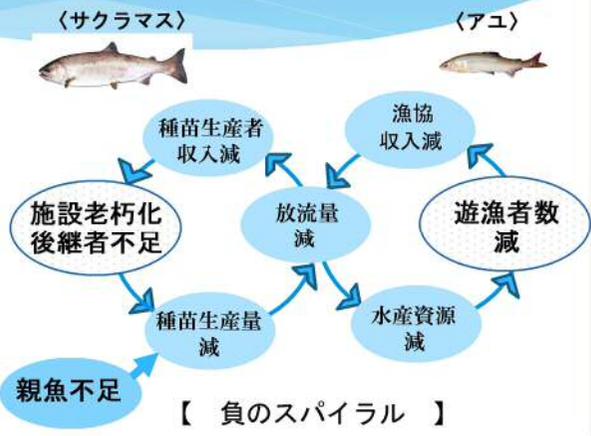
- ・漁協HPの更新頻度不足
- ・遊漁規則等の詳細不明

利便性が低い

- ・電子遊漁券未導入の漁協が多い

新規遊漁者が少ない

- ・若者や女性等の釣り初心者の新規参加が少ない



対応

種苗生産から遊漁振興までが一体となった内水面漁業振興が必要

◆ 内水面漁業振興対策協議会の設置

1 種苗生産体制の再構築（安定生産）

- ① 既存施設の機能診断・種苗生産適地調査
- ・既存種苗生産施設の生産能力調査
 - ↳ 6か所：北秋田市、藤里町、秋田市、大仙市、湯沢市（2か所）
 - ・湧水量調査
- ② 養殖技術の継承
- ・後継者育成のため、技術研修を養殖業者等へ委託

2 情報発信による遊漁者数増（収入増）

- ① HP等の作成支援
- ・遊漁券販売場所や漁業権設定箇所等を記載
 - ・電子遊漁券の導入促進（国庫、漁協へ直接補助）
- ② 遊漁イベント等への支援
- ・釣り大会などの河川に親しむ機会の創出を支援
- ③ パンフレット等の作成・配布
- ・遊漁啓発用パンフレット等の作成・配布

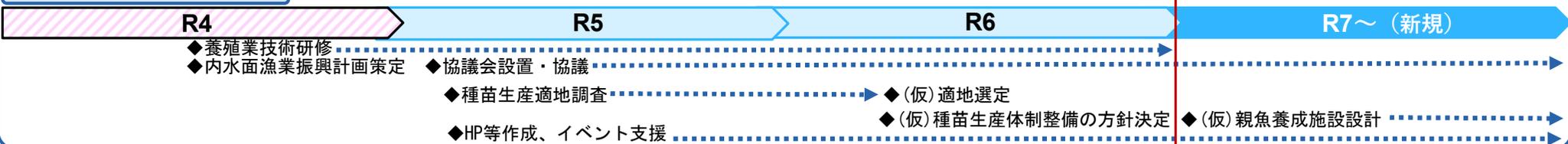
目指す姿（R8）

- 1 水産資源の回復**
 - ・義務放流量達成率：100%
- 2 遊漁収入増**
 - ・遊漁収入：20%増
- 3 安心・安全な川づくり**

内水面漁業の再生

地域の活性化

実施スケジュール



漁業取締船くぼた代船建造事業【新規】

1. 目的

漁業秩序を維持するため海面での漁業取締に用いている「漁業取締船くぼた」は、平成13年の竣工から21年が経過し、老朽化による不具合や交換部品の調達が困難になるなど、取締業務に支障をきたす事態が発生、また、そのリスクも年々高まっていることから、代船を建造し、実効ある資源管理体制の構築を図る。

漁業取締船くぼた



- 竣工 平成13年6月29日（船齢21年）
- 船体 船質 軽合金製（耐用年数9年）
総トン数 52トン
- 性能 航海速力 35.69ノット
- 乗組員 定員5名（うち法定職員3名*）
※ 船長 …………… 航海6級以上
機関長 …………… 機関4級以上
一等機関士 …… 機関5級以上
現在1名欠員の状態

老朽化による不具合等

- ・R4. 2月 エンジンを制御するスピードコントローラに異常が発生し、27日間使用不能となった。メーカーの設定変更（保証内）で異常が解消。
- ・R4. 5月 リレースイッチの異常によりエンジン始動せず。1日間使用不能となった。電源リセットを繰り返して異常解消。
- ・R5以降 法定検査費用の増加（R3定期約1億円）
R6中間0.5億円、R8定期1.5億円の見込み。

2. 事業内容

R5

【代船の検討】

漁業関係団体、学識経験者、県職員で構成する代船建造検討委員会により、代船の規模等を検討し、方針を決定。

案1 現船維持52t

- ・建造費不要
- ・R8定期検査1.5億円
- ・維持費高い
- ・故障リスク高い
- ・法定船員確保困難
- ・極沿岸巡視困難

案2 現状更新52t

- ・建造費約9億円
- ・R8定期検査不要
- ・維持費やや高い
- ・最新の取締機器
- ・法定船員確保困難
- ・極沿岸巡視困難

案3 縮小更新19t

- ・建造費約6億円
- ・R8定期検査不要
- ・維持費安い
- ・最新の取締機器
- ・法定船員確保容易
- ・極沿岸巡視可能

【基本設計】

基本設計委託

R6~7

【代船建造工事】

R8

【代船竣工】

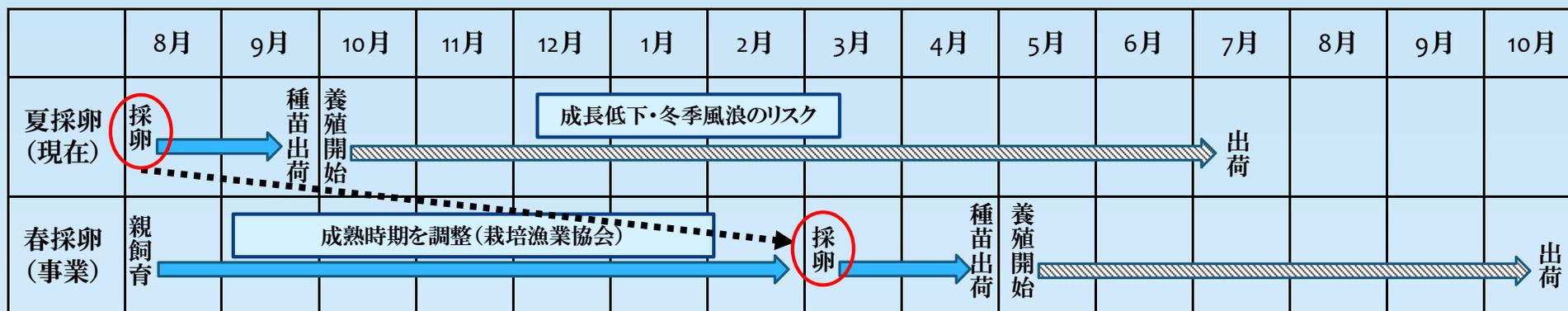
実効ある資源管理体制の構築 (漁業秩序の維持)

- ・最新航海機器搭載の漁業取締船による効率的な取締
- ・代船規模に応じた法定船員の確保

秋田版蓄養殖フロンティア事業(蓄養殖推進体制構築事業【新規】)

背景

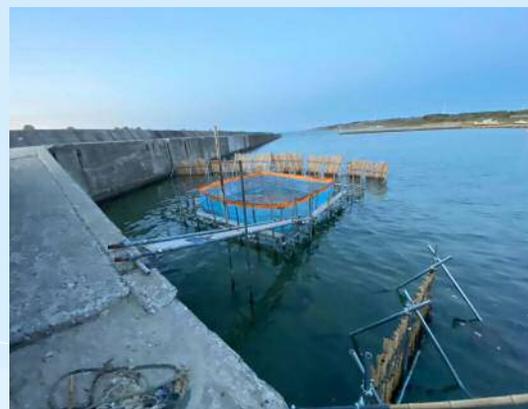
- 現在、夏に天然で採捕した親を使い採卵し、秋に種苗を出荷しているが、冬は水温が低いため成長が悪い。
- このため夏に採捕した親を飼育し、成熟時期を調整し春に採卵すれば、成長低下・冬季風浪のリスクも抑えられる。
- 県漁協からも、春採卵であれば現在チャレンジしている五里合地区以外にも広めることができると要望されている。



春採卵で飼育期間が短縮し、リスクが低下



県内で漁獲されたクルマエビ

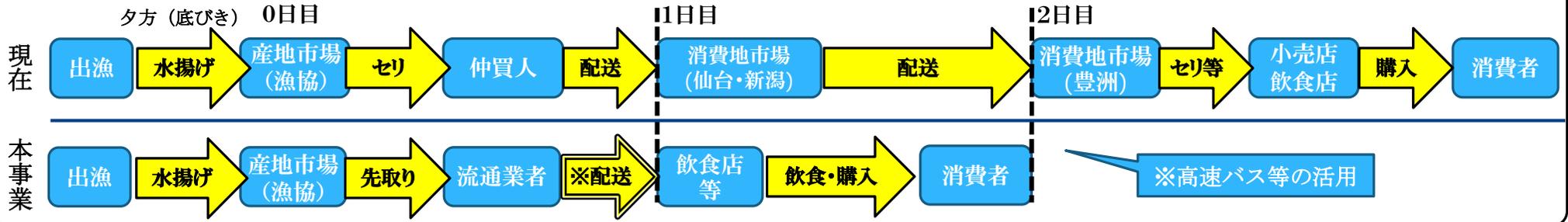


五里合漁港でのクルマエビ養殖施設

単価が約1万円/kg程度で、砂地の漁港では有力な養殖対象となる！
漁業者の所得向上につながる！

未来につなぐ豊かな海づくり推進事業(とれたて！秋田の魚直送販売推進事業【新規】)

市場流通に乗りにくい漁獲量の少ない水産物や生産量の少ない水産加工品、県内よりも県外で需要の大きい水産物などについて、多様な流通経路を開拓し、高価格販売により漁業者の収入向上を目指す。



オンライン販売参加者 35人
 秋田県水産物オンライン販売推進協議会(R3.12.23設立) 会員22人
 狙い: 県内で値の付かない商品でも高価格で販売可能となる。
 少量から販売ができる。

オンライン販売
 対象者: 全国の消費者

道の駅おが オガーレ
 水産物出品者数 開業時 → R3末 2.2倍
 水産物売上金額 開業時 → R3末 1.8倍
 狙い: 漁業者側は高値で、消費者側は安価に取引可能となる。
 少量から販売ができる。

漁師直売
 対象者: 県内の消費者

東京事務所と連携

狙い: 直接首都圏へ届き、時間のロスがない。
 高鮮度で販売できる。
 少量から取引が可能になる。

NEW!
直送販売
 対象者: 首都圏の飲食店

少量・高価格での販売が可能に

漁業者の収入向上

漁業者

産地市場
(漁協)

産地
仲買人

市場流通(流通の主体)

メリット: 安定した買上・出荷・流通が可能。取扱量が多い。
 デメリット: 値が安くなりやすい。流通にはある程度以上の量が必要

令和5年度政策予算対比表

課名: 水産漁港課

(単位:千円)

| 事業名 - 事業内訳名 | 令和4年度当初予算額(B) | | | | | | 令和5年度当初予算額(A) | | | | | | 事業費増減 | | 備考 |
|--------------------------|------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|----------------|------------------|---------------|-------------|
| | 事業費 | 財源内訳 | | | | | 事業費 | 財源内訳 | | | | | 増減額 (A-B) | 前年度比 (A/B) | |
| | | 国庫補助金 | 地域活性化 基金 | その他特財 | 県債 | 一般財源 | | 国庫補助金 | 地域活性化 基金 | その他特財 | 県債 | 一般財源 | | | |
| 秋田の漁業人材育成総合対策事業 | 38,101 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38,101 | 34,571 | 0 | 0 | 0 | 0 | 34,571 | △ 3,530 | 90.7% | |
| 01 あきた漁業スクール管理運営事業 | 5,562 | | | | | 5,562 | 5,574 | | | | | 5,574 | 12 | 100.2% | |
| 02 秋田の漁業担い手確保・育成事業 | 27,722 | | | | | 27,722 | 28,997 | | | | | 28,997 | 1,275 | 104.6% | |
| 03 ウェルカム秋田!移住就業応援事業 | 4,817 | | | | | 4,817 | 0 | | | | | | △ 4,817 | 0.0% | 02に統合 |
| 水産資源戦略的増殖推進事業 | 12,657 | 0 | 0 | 5 | 0 | 12,652 | 11,722 | 0 | 0 | 9 | 0 | 11,713 | △ 935 | 92.6% | |
| 03 キジハタ種苗生産・放流事業 | 1,842 | | | | | 1,842 | 1,840 | | | | | 1,840 | △ 2 | 99.9% | |
| 04 秋田の大型マス養殖種作出事業 | 3,671 | | | 5 | | 3,666 | 3,770 | | | 9 | | 3,761 | 99 | 102.7% | |
| 05 元祖秋田のギバサ生産拡大事業 | 2,179 | | | | | 2,179 | 2,041 | | | | | 2,041 | △ 138 | 93.7% | |
| 06 秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業 | 4,965 | | | | | 4,965 | 4,071 | | | | | 4,071 | △ 894 | 82.0% | |
| 秋田のサケ資源造成特別対策事業 | 21,318 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21,318 | 21,317 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21,317 | △ 1 | 100.0% | |
| 01 回帰性資源サケ稚魚放流事業 | 20,702 | | | | | 20,702 | 20,702 | | | | | 20,702 | 0 | 100.0% | |
| 02 サケふ化放流体制強化事業 | 173 | | | | | 173 | 172 | | | | | 172 | △ 1 | 99.4% | |
| 03 サケ低コスト放流技術開発 | 443 | | | | | 443 | 443 | | | | | 443 | 0 | 100.0% | |
| 秋田のハタハタ漁業振興事業 | 11,844 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,844 | 9,825 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,825 | △ 2,019 | 83.0% | |
| 01 ふ化放流によるハタハタ資源増大事業 | 6,750 | | | | | 6,750 | 6,750 | | | | | 6,750 | 0 | 100.0% | |
| 02 改良底びき網による資源管理対策事業 | 5,094 | | | | | 5,094 | 3,075 | | | | | 3,075 | △ 2,019 | 60.4% | |
| 水産多面的機能発揮対策事業 | 2,071 | 90 | 0 | 0 | 0 | 1,981 | 2,038 | 57 | 0 | 0 | 0 | 1,981 | △ 33 | 98.4% | |
| 01 水産多面的機能発揮対策交付金 | 1,981 | | | | | 1,981 | 1,981 | | | | | 1,981 | 0 | 100.0% | |
| 02 水産多面的機能発揮対策推進事業 | 90 | 90 | | | | | 57 | 57 | | | | | △ 33 | 63.3% | |
| 漁業取締船くぼた代船建造事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,532 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,532 | 8,532 | 皆増 | R5新規 |
| 01 漁業取締船くぼた代船建造事業 | 0 | | | | | | 8,532 | | | | | 8,532 | 8,532 | 皆増 | |
| 内水面水産業振興事業 | 6,782 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,782 | 7,893 | 600 | 0 | 0 | 0 | 7,293 | 1,111 | 116.4% | |
| 01 秋田県内水面漁業振興計画策定事業 | 201 | | | | | 201 | 0 | | | | | | △ 201 | 0.0% | 04に統合 |
| 02 養殖業技術継承促進事業 | 1,826 | | | | | 1,826 | 0 | | | | | | △ 1,826 | 0.0% | 04に統合 |
| 03 内水面水産資源害敵対策事業 | 4,755 | | | | | 4,755 | 2,270 | 600 | | | | 1,670 | △ 2,485 | 47.7% | |
| 04 湧き上がれ!内水面漁業応援事業 | 0 | | | | | | 5,623 | | | | | 5,623 | 5,623 | 皆増 | R5新規 |
| クニマス増殖技術確立事業 | 4,916 | 0 | 0 | 5 | 0 | 4,911 | 4,753 | 0 | 0 | 9 | 0 | 4,744 | △ 163 | 96.7% | |
| 01 クニマス研究推進事業 | 1,317 | | | | | 1,317 | 1,257 | | | | | 1,257 | △ 60 | 95.4% | |
| 02 クニマス増殖技術共同開発事業 | 3,599 | | | 5 | | 3,594 | 3,496 | | | 9 | | 3,487 | △ 103 | 97.1% | |
| 漁業経営継続緊急支援事業 | 25,133 | 25,133 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 25,133 | 0.0% | R4終了 |
| 01 漁業継続機器等支援事業 | 25,133 | 25,133 | | | | | 0 | | | | | | △ 25,133 | 0.0% | |
| 秋田版蓄養殖フロンティア事業 | 11,089 | 0 | 11,089 | 0 | 0 | 0 | 16,989 | 0 | 16,989 | 0 | 0 | 0 | 5,900 | 153.2% | |
| 01 秋田版蓄養殖技術開発事業 | 3,301 | | 3,301 | | | | 5,901 | | 5,901 | | | | 2,600 | 178.8% | |
| 02 秋田版蓄養殖チャレンジ事業 | 7,788 | | 7,788 | | | | 8,788 | | 8,788 | | | | 1,000 | 112.8% | |
| 03 蓄養殖推進体制構築事業 | 0 | | | | | | 2,300 | | 2,300 | | | | 2,300 | 皆増 | R5新規 |
| 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 | 16,681 | 7,600 | 0 | 7 | 0 | 9,074 | 9,963 | 0 | 0 | 13 | 0 | 9,950 | △ 6,718 | 59.7% | |
| 01 秋田の地魚消費拡大事業 | 715 | | | | | 715 | 536 | | | | | 536 | △ 179 | 75.0% | |
| 02 ブランド水産物創出支援事業 | 5,924 | | | 7 | | 5,917 | 5,517 | | | 13 | | 5,504 | △ 407 | 93.1% | |
| 05 とれ高向上!漁師直売推進事業 | 10,042 | 7,600 | | | | 2,442 | 2,100 | | | | | 2,100 | △ 7,942 | 20.9% | |
| 06 とれたて!秋田の魚直送販売推進事業 | 0 | | | | | | 1,810 | | | | | 1,810 | 1,810 | 皆増 | R5新規 |
| 漁港海岸施設環境改善事業 | 35,000 | 35,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 35,000 | 0.0% | R4終了 |
| 01 漁港海岸施設環境改善事業 | 35,000 | 35,000 | | | | | | | | | | | △ 35,000 | 0.0% | |
| 非公共事業 計 | 185,592 | 67,823 | 11,089 | 17 | 0 | 106,663 | 127,603 | 657 | 16,989 | 31 | 0 | 109,926 | △ 57,989 | 68.8% | |
| 水産環境整備事業 | 174,970 | 85,000 | 0 | 0 | 80,900 | 9,070 | 277,270 | 133,750 | 0 | 0 | 129,100 | 14,420 | 102,300 | 158.5% | |
| 01 水産環境整備事業 | 174,970 | 85,000 | | | 80,900 | 9,070 | 277,270 | 133,750 | | | 129,100 | 14,420 | 102,300 | 158.5% | |
| 漁村再生交付金 | 40,500 | 18,750 | 0 | 3,750 | 16,200 | 1,800 | 40,300 | 18,750 | 0 | 3,750 | 16,000 | 1,800 | △ 200 | 99.5% | |
| 01 漁村再生交付金 | 40,500 | 18,750 | | 3,750 | 16,200 | 1,800 | 40,300 | 18,750 | | 3,750 | 16,000 | 1,800 | △ 200 | 99.5% | |
| 水産物供給基盤整備事業 | 157,900 | 75,000 | 0 | 15,000 | 61,100 | 6,800 | 137,900 | 65,000 | 0 | 11,500 | 55,200 | 6,200 | △ 20,000 | 87.3% | |
| 01 水産物供給基盤整備 | 157,900 | 75,000 | | 15,000 | 61,100 | 6,800 | 137,900 | 65,000 | | 11,500 | 55,200 | 6,200 | △ 20,000 | 87.3% | |
| 水産物供給基盤機能保全事業 | 574,800 | 311,250 | 0 | 47,000 | 193,600 | 22,950 | 444,400 | 245,050 | 0 | 35,500 | 146,400 | 17,450 | △ 130,400 | 77.3% | |
| 01 水産物供給基盤機能保全事業 | 322,800 | 193,750 | | 23,500 | 93,800 | 11,750 | 283,200 | 170,050 | | 20,500 | 82,400 | 10,250 | △ 39,600 | 87.7% | |
| 02 漁港施設機能強化事業 | 170,700 | 80,000 | | 16,000 | 67,200 | 7,500 | 118,200 | 55,000 | | 11,000 | 46,900 | 5,300 | △ 52,500 | 69.2% | |
| 03 漁港機能増進事業 | 81,300 | 37,500 | | 7,500 | 32,600 | 3,700 | 43,000 | 20,000 | | 4,000 | 17,100 | 1,900 | △ 38,300 | 52.9% | |
| 県単漁港維持改良事業 | 13,460 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,460 | 28,260 | 0 | 0 | 0 | 9,000 | 19,260 | 14,800 | 210.0% | |
| 01 県単漁港維持改良事業 | 6,260 | | | | | 6,260 | 11,040 | | | | | 11,040 | 4,780 | 176.4% | |
| 02 県単漁港調査計画事業 | 2,000 | | | | | 2,000 | 2,020 | | | | | 2,020 | 20 | 101.0% | |
| 03 漁港災害復旧事業(県単分) | 5,200 | | | | | 5,200 | 5,200 | | | | | 5,200 | 0 | 100.0% | |
| 04 漁港照明灯LED化事業 | 0 | | | | | | 10,000 | | | | 9,000 | 1,000 | 10,000 | 皆増 | R5新規 |
| 漁港海岸保全施設整備事業 | 356,600 | 168,750 | 0 | 0 | 169,000 | 18,850 | 413,400 | 196,000 | 0 | 0 | 195,600 | 21,800 | 56,800 | 115.9% | |
| 01 漁港海岸保全施設整備事業 | 304,900 | 143,750 | | | 145,000 | 16,150 | 413,400 | 196,000 | | | 195,600 | 21,800 | 108,500 | 135.6% | |
| 02 漁港機能増進事業(海岸) | 51,700 | 25,000 | | | 24,000 | 2,700 | 0 | | | | | | △ 51,700 | 0.0% | R4終了 |
| 漁港災害関連事業 | 30,000 | 15,000 | 0 | 0 | 13,500 | 1,500 | 30,000 | 15,000 | 0 | 0 | 13,500 | 1,500 | 0 | 100.0% | |
| 01 漁港災害関連事業 | 30,000 | 15,000 | | | 13,500 | 1,500 | 30,000 | 15,000 | | | 13,500 | 1,500 | 0 | 100.0% | |
| 漁港災害復旧事業 | 100,000 | 64,700 | 0 | 0 | 35,300 | 0 | 100,000 | 64,700 | 0 | 0 | 35,300 | 0 | 0 | 100.0% | |
| 01 漁港災害復旧事業 | 100,000 | 64,700 | | | 35,300 | | 100,000 | 64,700 | | | 35,300 | | 0 | 100.0% | |
| 県単漁港災害復旧事業 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 4,000 | 1,000 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 4,000 | 1,000 | 0 | 100.0% | |
| 01 県単漁港災害復旧事業 | 4,000 | | | | 4,000 | | 4,000 | | | | 4,000 | | 0 | 100.0% | |
| 02 漁港災害調査設計事業 | 1,000 | | | | | 1,000 | 1,000 | | | | | 1,000 | 0 | 100.0% | |
| 公共事業 計 | 1,453,230 | 738,450 | 0 | 65,750 | 573,600 | 75,430 | 1,476,530 | 738,250 | 0 | 50,750 | 604,100 | 83,430 | 23,300 | 101.6% | |
| 政策経費 計 | 1,638,822 | 806,273 | 11,089 | 65,767 | 573,600 | 182,093 | 1,604,133 | 738,907 | 16,989 | 50,781 | 604,100 | 193,356 | △ 34,689 | 97.9% | |

資料4

令和5年3月22日
水産振興センター

令和5年度水産振興センター実施課題

課題一覧

| 課題番号 | 課題名 | 研究期間 | 当初予算 (千円) | 分担 | 頁 |
|------|---------------------------|------|--------------|---------------------|---|
| I | ハタハタの資源変動と漁場形成に関する研究 | R元～5 | 3,044 | 資源部 | 2 |
| II | 湖沼河川における水産資源の安定化と活用に関する研究 | R元～5 | 928 | 資源部 増殖部 | 2 |
| III | 漁業・流通支援システムの構築に関する研究 | R2～6 | 984 | 資源部 | 3 |
| IV | 種苗生産・放流技術の高度化に関する研究 | R2～6 | 11,394 | 増殖部 | 3 |
| V | 内水面重要魚種の増殖技術の高度化に関する研究 | R2～6 | 2,428 | 増殖部 | 4 |
| VI | 磯根資源の管理と蓄養技術の開発 | R4～8 | 2,022 | 総務企画班 増殖部 | 4 |
| VII | 水産振興センター共同研究・受託研究 | R元～ | 37,612 | 総務企画班 資源部 増殖部 | 5 |

I ハタハタの資源変動と漁場形成に関する研究(R1～5)

目的

本研究の目的は、近年大きな変化がみられるハタハタ漁場の予測技術の開発と、漁業者による持続的な漁業管理制度の確立に不可欠な資源変動予測技術の精度向上を図ることである。これらの目的を達成するため、ハタハタに装着可能な小型測器（アーカイバルタグ）を用いて、個体レベルでの行動と分布環境との関係を収集し、ハタハタの行動に影響を及ぼす要因を明らかにするとともに、毎年の漁場位置や海況条件データ等とともに解析することで、漁場予測技術の開発を目指す。また、資源量の変動をより早期に予測するとともにその精度を向上させるには、卵期～稚魚期の密度や環境データから初期資源量を予測する技術が必要であるため、本県沿岸において卵塊密度と稚魚分布調査を行うとともに、隣県を含む他機関とも連携して広域的なデータ収集と解析を行う。

| 内訳事業 | 到達目標 |
|------------|---|
| 1 ハタハタ標識試験 | 予備調査(飼育試験・放流方法の検討、回遊調査) 天然域への放流・回収、データ解析 |
| 2 漁場調査 | ハタハタ漁場の分布、環境条件、回遊経路の解明 |
| 3 資源変動要因調査 | 卵塊、稚魚密度と資源変動との関係解明 |

事業予算額の推移

| | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当初 | 4,046 | 3,846 | 3,615 | 3,205 | 3,044 |
| 実績 | 3,625 | 3,201 | 3,570 | | |

II 湖沼河川における水産資源の安定化と活用に関する研究(R1～5)

目的

八郎湖におけるワカサギ、シラウオなど重要資源の維持・増大を図り、有効な活用を提言するために、資源動向と漁場環境を把握する。また、シジミ類の増大を図るために、放流技術を開発する。十和田湖においては、ヒメマス安定漁獲のための方策を提言することを目的として、青森県との共同調査の中でヒメマスの摂餌生態と餌料環境を明らかにする。また、河川におけるアユについては、漁業者や遊漁者に対し、精度の高いアユの漁況予測を提供するため、仔魚発生量や遡上量、漁場環境の調査を行う。

事業内訳

| 内訳事業 | 到達目標 |
|-------------------|-----------------------------|
| 1 八郎湖水産資源調査 | 資源動向と漁場環境の関連性の把握、水産資源の維持・増大 |
| 2 十和田湖ヒメマスの資源対策調査 | 餌料環境と摂餌生態の把握、ヒメマス資源の維持、安定化 |
| 3 河川最重要魚種アユの資源調査 | 仔魚の発生量、稚魚の遡上量と生息環境との関連性解明 |

事業予算額の推移

| | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|----|-------|-------|-------|-----|-----|
| 当初 | 1,200 | 1,153 | 1,084 | 977 | 928 |
| 実績 | 941 | 708 | 560 | | |

Ⅲ 漁業・流通支援システムの構築に関する研究(R2～6)

目的

本県沿岸で底びき網や刺網等で漁獲される底魚類の資源状況や漁獲動向を明らかにするため、調査船及び漁船による沿岸漁場観測データや漁獲量情報を蓄積する体制を構築する。漁獲量情報に加えて、従来は収集出来なかった漁場位置や曳網水深・底層水温等のデータも蓄積することで、水温による資源分布の偏りも考慮した資源評価体制について検討する。これらの操業情報を漁業者間で適切に共有することで操業支援を図るとともに、出入港や漁獲物情報を市場に提供することで、流通の効率化や販路拡大等の流通支援に繋げ、水産物市場の取引の活性化を図る。また、漁獲物の鮮度改善と船上作業の効率化は漁業収益の向上に必要であることから、これまでに開発した改良底びき網の普及とその活用による漁獲物の付加価値向上を図る。

事業内訳

| | 内訳事業 | 到達目標 |
|---|---------|-------------------------|
| 1 | 漁海況情報収集 | 調査船と漁船による沿岸漁海況情報の収集体制構築 |
| 2 | 操業効率化支援 | 漁海況情報を活用した操業の効率化支援 |
| 3 | 流通活性化支援 | 操業情報の活用による操業・流通支援体制の構築 |

事業予算額の推移

| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|----|-------|-------|-------|-----|----|
| 当初 | 1,341 | 1,267 | 1,036 | 984 | |
| 実績 | 928 | 1,435 | | | |

Ⅳ 種苗生産・放流技術の高度化に関する研究(R2～6)

目的

持続的な漁業・養殖業を推進するため、アユ、トラフグ、ワカメの良質種苗の生産と放流等にかかる技術の確立を推進する。特に、新しい栽培漁業施設に対応した閉鎖循環飼育技術の開発や、より低コストでの種苗生産と効果的な放流の技術開発を進め、受益者負担等による持続的な栽培漁業に必要な良質種苗の生産・放流体制を検討、整備する。

| | 内訳事業 | 到達目標 |
|---|---------------|--|
| 1 | アユ | 閉鎖循環システム飼育の確立 遺伝的多様性の確保 生産コスト算定とマニュアル化 |
| 2 | トラフグ | 適正放流サイズの確定 生産コスト算定とマニュアル化 |
| 3 | ワカメ | 安定生産技術の確立 沖出し後の管理技術の確立 生産コスト算定とマニュアル化 |
| 4 | 餌料培養 (ワムシ) | 疾病防除技術の確立 低コスト安定培養技術確立 |

事業予算額の推移

| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|----|--------|--------|--------|--------|----|
| 当初 | 14,118 | 14,103 | 13,358 | 11,394 | |
| 実績 | 12,645 | 13,564 | | | |

V 内水面重要魚種の増殖技術の高度化に関する研究(R2～6)

目的

サクラマスについては、より低コストな種苗生産技術を開発する。現状の稚魚放流だけに依存しない放流技術を開発する。また、アユについては、放流用種苗の生産に使用される産卵直前の天然親魚の効率的捕獲技術を開発するとともに、天然個体群の遺伝的固有性・多様性確保に配慮した種苗生産技術の確立を目指す。河川の環境因子（巨石の数や河川水温等）と放流アユの定着、成長の関係性について明らかにすることで、費用対効果を最大限に発揮できる放流技術の確立を目指す。

| 内訳事業 | 到達目標 |
|-----------------------------|---|
| 1 サクラマス低コスト生産技術の確立 | 隔日給餌、低魚粉飼料による種苗の育成効果把握 育成親魚からの種苗生産成績把握 |
| 2 サクラマス低コスト生産種苗の放流効果実証 | 隔日給餌による生産種苗の放流効果把握 低魚粉飼料による生産種苗の放流効果把握 |
| 3 稚魚放流だけに依存しないサクラマス資源添加技術開発 | 雌成熟親魚放流技術の開発 費用対効果の試算 |
| 4 よく釣れるアユの生産技術の確立 | 天然親魚の効率的捕獲技術の開発 放流種苗の遺伝的多様性の把握 |
| 5 よく釣れるアユになる放流技術の開発 | 漁場診断技術の開発 漁場診断結果に応じた放流技術の開発 |

事業予算額の推移

| | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|----|-------|-------|-------|-------|----|
| 当初 | 3,089 | 3,043 | 2,555 | 2,428 | |
| 実績 | 2,733 | 2,781 | | | |

VI 磯根資源の管理と蓄養技術の開発(R4～8)

目的

沿岸岩礁域に生息する貝類や海藻類等の磯根資源は、漁村の地先で容易に漁獲ができ、かつ操業の初期投資が少ないことから、高齢者や新規参入漁業者にとって身近で貴重な収入源である。しかし、近年、アワビ漁獲量の激減・不安定化やサザエの増加等、磯根資源の資源状況や漁場環境は大きく変化していると想定され、従来の資源管理や増養殖手法では対応できない可能性が考えられる。そこで、気候変動による磯根資源の変化に適応させるため、ICTを活用し海況変動を迅速に把握して漁労作業の最適化を図るほか、漁場改良や蓄養技術の開発により、資源の持続的利用と漁業所得の向上を目指す。

| 内訳事業 | 到達目標 |
|-----------------------|--|
| 1 養殖技術の高度化(ギバサ、ワカメ等) | 効率的な種苗生産技術の改良・確立 自動観測ブイデータ活用による養殖技術の最適化 |
| 2 漁場改良技術の開発(ギバサ、アワビ等) | 漁場評価、漁場整備技術の確立 資源造成技術の確立 |
| 3 蓄養技術の開発(サザエ、イワガキ等) | 蓄養適種の選定 蓄養出荷の実証 |

事業予算額の推移

| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 |
|----|-------|-------|----|----|----|
| 当初 | 2,129 | 2,022 | | | |
| 実績 | | | | | |

VII 水産振興センター共同研究・受託事業(H17～)

目的

国などの研究助成制度に応募するコンソーシアムに参画し、研究費を受け入れて研究を行う。

| 内訳事業 | 到達目標 |
|---------------------------|--|
| 1 我が国周辺水域資源調査(H17～) | 関係機関と連携しての、主要漁獲対象種の資源生態や漁獲動向の把握と、海洋環境のモニタリング 本県沿岸漁獲量及び再生産状況に関する調査結果によるサクラマス資源状況把握 |
| 2 大型クラゲ出現調査及び情報提供事業(H18～) | 大量来遊の恒常化が懸念される大型クラゲの、本県海域における来遊状況のモニタリングと、関係機関等への迅速な情報提供 |

事業予算額の推移

| 事業番号 | | H29 | H30 | H31/R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 当初 | 10,149 | 10,149 | 12,556 | 18,022 | 17,118 | 29,820 | 36,773 |
| | 実績 | 10,150 | 9,647 | 12,497 | 16,667 | 20,526 | | |
| 2 | 当初 | 931 | 932 | 932 | 932 | 839 | 1,063 | 839 |
| | 実績 | 932 | 959 | 951 | 839 | 839 | | |

令和5年度水産振興センター活動計画

1 主要行事・会議等

水産振興センター研究運営協議会
水産振興センター研究課題評価委員会
令和5年度水産振興センター実施課題
水産振興協議会
ハタハタ・サケ・サクラマス等資源対策会議
八郎湖・十和田湖関連の資源対策会議及び水質・生態系会議
日本海ブロック水産資源評価会議
増養殖研究会栽培漁業関係会議
水産業普及関連会議
魚類防疫関係会議
他

2 技術支援等

普及活動等
各種委員会への委員応嘱
小学校等への講師派遣
インターンシップ等の受け入れ
他

3 研究成果の発表・広報

業務報告書
広報紙「群来」
ホームページ

岩盤清掃によるギバサ漁場造成技術の開発

秋田県水産振興センター

〔目的〕

ギバサ（アカモク）は本県で古くから食されており、初夏に漁獲して加熱後に刻み強い粘りと磯の香を楽しむ「粘る海藻王国あきた」の看板食材¹⁾である。近年は健康機能が注目され加工品の需要が増大傾向にあるため、粘り成分が多いとされる本県産²⁾の収量の安定が必要である。1年生海藻である本種は生長が速く、最大現存量は19kg/m²（湿重量）³⁾にもなるため、群落が維持できれば毎年安定した漁獲が期待できる。しかし、本県沿岸におけるギバサ漁場は縮小傾向にあり、その造成と維持技術の開発が急務である。ここでは、本県沿岸での海藻植生の遷移プロセスを利用して岩盤清掃でギバサ漁場を造成し維持する技術を検討した。

〔方法〕

秋田県男鹿半島の西岸に位置する戸賀湾の水深約4m（図1）に設置されたコンクリート礁4基の最上面（水深2.5m、面積4m²、図2）について各年5月に以下の試験区（B1-3）と対照区（C）を設けた。除去した海藻の重量を種別に計量し、ホンダワラ類は藻体長を測定した。

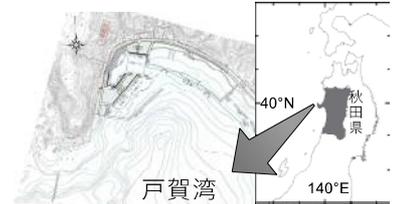


図1 調査地点(★)

| 試験区 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|-----|--|---|--------------|
| B1 | ・スクレーパーで海藻等を除去 ・礁側面のアカモク雌から幼胚を散布（藻体長2m） | ・海藻基部から鎌で刈り取り ・母藻（幼胚を持つアカモク0.5kg）を礁中央に設置 | 海藻基部から鎌で刈り取り |
| B2 | — | ・スクレーパーで海藻等を除去 | |
| B3 | — | ・母藻を礁中央に設置 | |
| C | 処理なし | | |

〔結果と考察〕

B1では刈取から2カ月後の8月には、根から再生したヤツマタモク、オキナウチワや有節サンゴモの間に、長さ数mmのアカモク幼体が多数認められた。

アカモクは9月に平均1.4cm、11月に39cm（10g/本）、翌年2月には2.2m（0.1kg/本）、さらに5月には3.5m（0.6kg/本）となって性成熟した（図3）。

各礁とも刈取前にはジョロモクやノコギリモクが優占したが、これらを除去後1年でアカモクが優占し、1m²当たり重量（本数）は、B1で1年目に28kg（16本）、2年目に13kg（5本）、B2で8kg（5本）、B3で38kg（21本）となった（図4、表）。刈取1年後のアカモク重量は8~38kg/m²と差が大きかった（図4）。

Cでは調査期間を通してジョロモクの優占群落が維持された。

B1では2年目の刈取後に他のホンダワラ類が急増しアカモクが減少した。生長が速いアカモクは、新たな岩肌に1年で優占群落を形成し、その後は他の海藻が成長しアカモクは減少する。

岩盤表面を露出させる清掃を定期的に行い、母藻を設置することで、アカモク漁場の効率的な造成と維持が可能である。

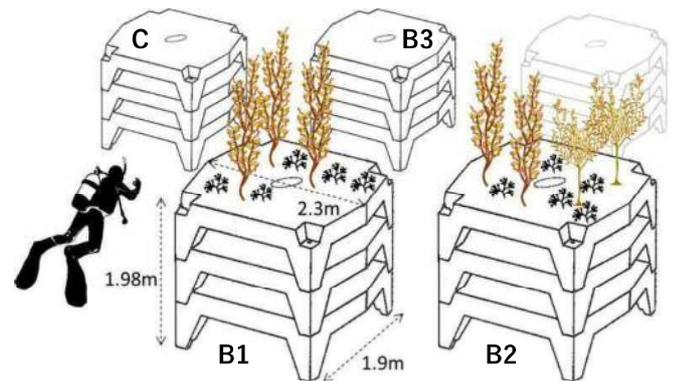


図2 海藻を除去したコンクリート礁(B,C)の構造と配置

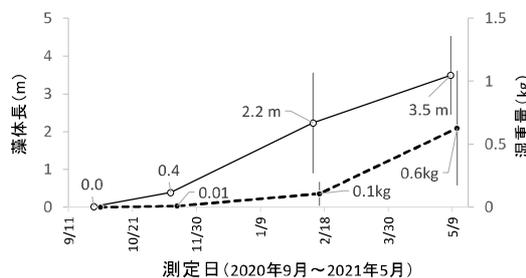


図3 アカモクの藻体長と湿重量（B1）

表 礁上面のアカモク密度（個体/m²）

| 礁 | 2020年 | 2021年 | 2022年 |
|----|-------|-------|-------|
| B1 | 0 | 16 | 5.1 |
| B2 | — | 0 | 4.9 |
| B3 | — | 0 | 21.0 |

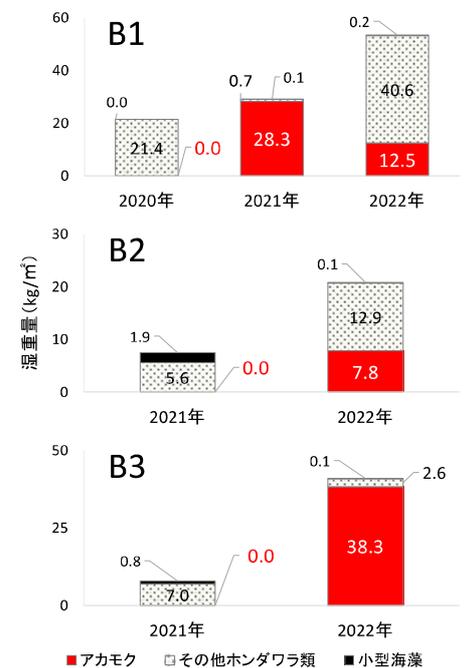


図4 礁上面の5月の海藻重量（kg）

〔参考文献〕

- 1) 秋田県総合食品研究センター情報誌 ARIF Letter, vol.24, 「ギバサ」（2019年4月）
- 2) 戸松 誠・高橋佳奈・中林信康（2020）アカモクの相対粘度とフコイダン調整法, 秋田県総合食品研究センター報告, 22, p.11-18.
- 3) 谷口和也・山田秀秋（1988）松島湾におけるアカモク群落の周年変化と生産力, 東北区水産研究所研究報告, 50, 59-65.

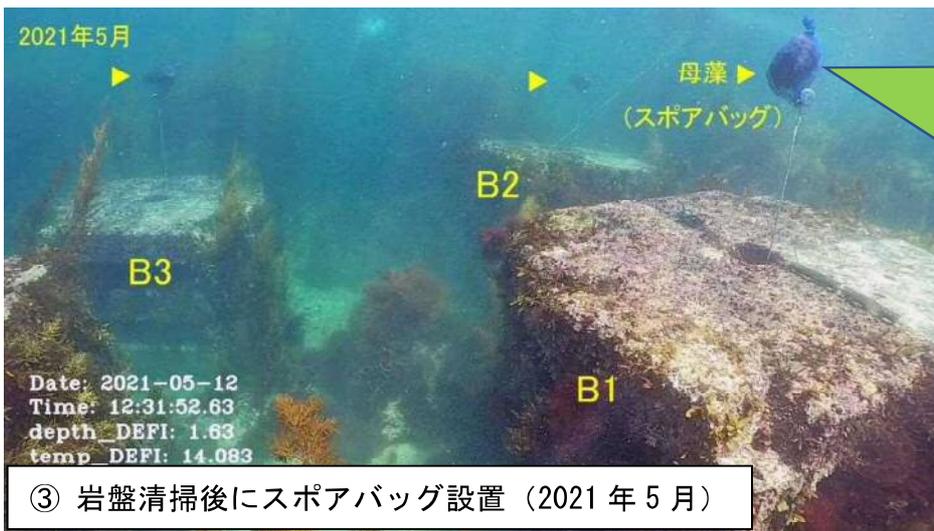
岩盤清掃によるギバサ漁場造試験の状況 (2021年5月～2022年4月を抜粋)



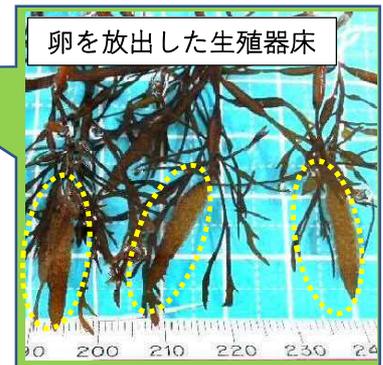
① 岩盤清掃前のコンクリート礁
ギバサ以外の海藻が優占



② 岩盤清掃後



③ 岩盤清掃後にスポアバッグ設置 (2021年5月)



成熟したギバサを網袋
に入れて礁上に設置



④ 約1年後 (2022年4月) の状況

・礁によって、造成されたギバサの量は異なっていた。

・ B3で 38.3kg/m²で最も多く、次いでB1で 12.5kg/m²、B2で 7.8kg/m²であった。

・ 引き続き、効率的に造成出来る条件を探索していく。

岩館漁港

水產生産基盤整備事業基本計画案

岩館地区の概要

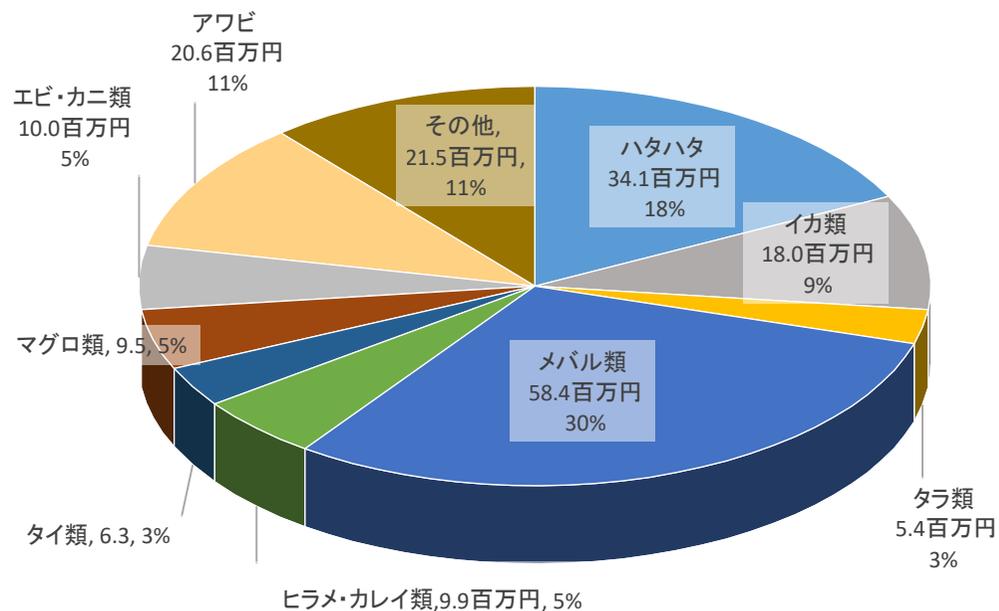
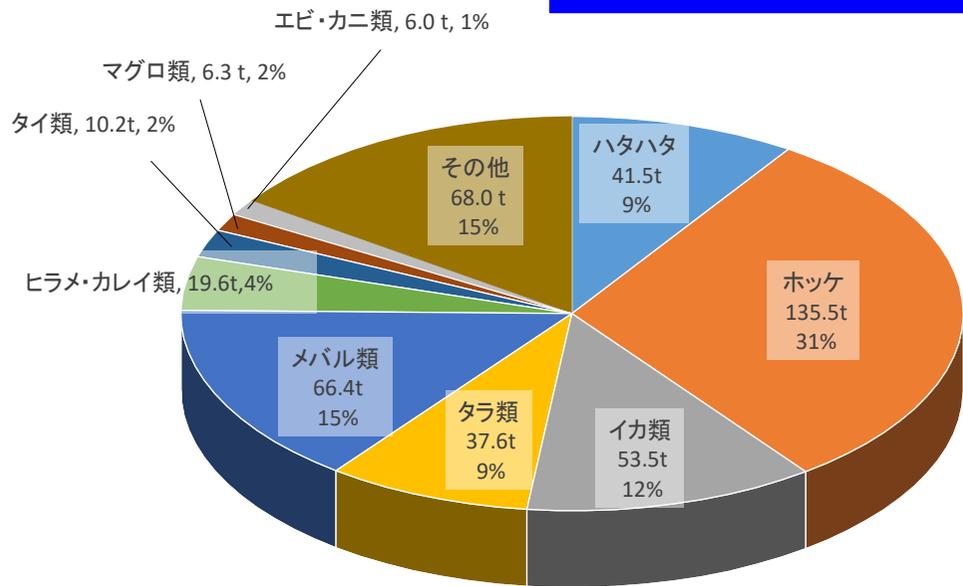
- 岩館漁港は、秋田県北部の青森県との県境に位置する第2種漁港であり、ハタハタをはじめ、アワビ、クロマグロ等、多様な魚介類が水揚げされる。
- 漁港区域内に、ハタハタの増殖場となる藻場礁や、アワビの増殖場を整備するなど、**県北部唯一の生産拠点漁港**として、**地域の水産物供給や経済活動などに重要な役割**を担っている。



【岩館漁港令和2年港勢】

登録漁船隻数 59隻
 利用漁船隻数 59隻
 属地陸揚量 432.3トン
 属地陸揚金額 193.7百万円
 主な漁業種類 沖合底びき網、小型定置網、釣り等
 主な魚種 ハタハタ、ホッケ、タラ類、メバル類

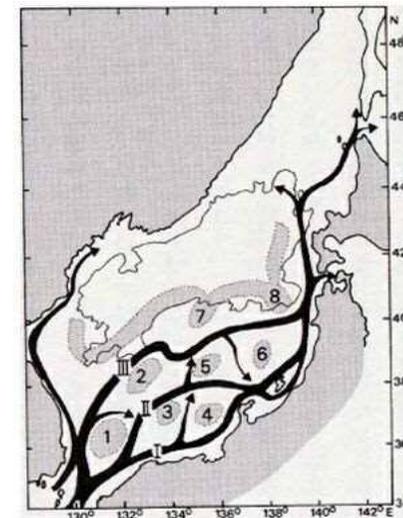
令和2年 漁獲量・漁獲金額の魚種別内訳



岩館漁港の役割

○地域の生産拠点漁港

- 岩館漁港が位置する秋田県北部八峰町沿岸は、対馬暖流2支流が合流する好漁場で、漁業が古くから盛んに行われており、ハタハタをはじめホッケ、ウスメバル、クロマグロ、アワビ等様々な水産物が漁獲され、町の基幹産業に位置づけられている。
- 町では、アワビを活用した町おこしに取り組んでおり、毎年夏に岩館漁港内で開催される「あわびの里づくり祭り」が、地域住民のみならず他地域からの観光客で賑わうなど、漁港が水産業と地域経済の接点として大きな役割を果たしている。



ウスメバル陸揚げの様子(岩館漁港)



荷さばき所の様子(岩館漁港)



あわびの里づくり祭り(岩館漁港)

岩館地区の現状と課題

- 岩館漁港は、年間を通して風が強く、特に秋期から春期にかけて荒天となることが多いため、月1~2回程度しか出漁ができない時期が続く。
- また、天然の水産資源量が低迷し、ハタハタをはじめとした従来の漁船漁業の水揚げが不安定な状況にある中、水産物の安定生産と漁業所得の確保が喫緊の課題となっている。
- このため、町、県及び漁業関係者が一体となり、天然資源に依存しない新たな収入源を確保するため、県内でこれまで行われてこなかった養殖事業の実現に向けた取組を進めている。



荒天時の岩館地区（1月）



「白神育ち輝サーモン」養殖試験
（岩館漁港本港で実施）



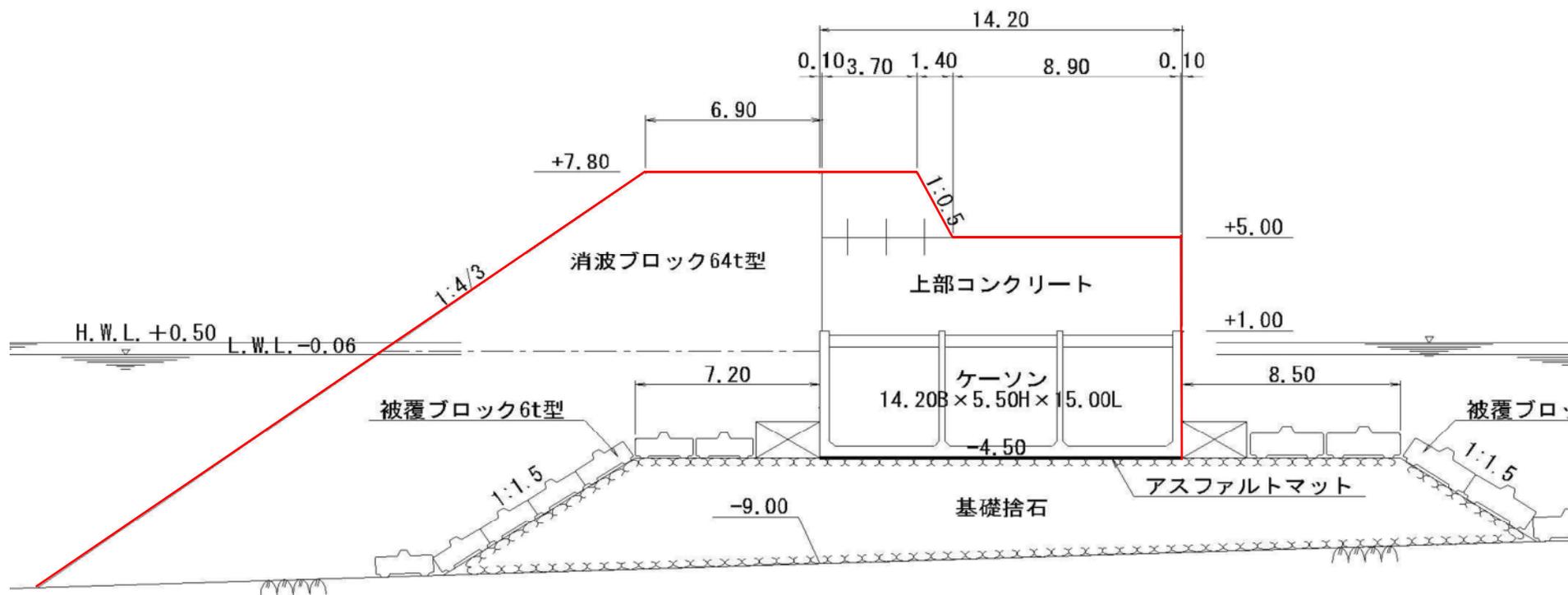
岩館プロジェクトチーム勉強会（八峰町）

整備計画の内容

岩館漁港において、気象・海象条件等に左右されない安定した水揚げによる漁業収入の確保、水産物の安定供給化を目的に、魚類養殖を可能にするための**養殖に適した静穏域を造成**する。



養殖場（消波施設） L=200.0m



| | | | |
|----|------------|-------------------------|---------|
| 費用 | 養殖場 | 消波施設新設（ケーソン14函、消波ブロック等） | 39.30億円 |
| | | 水深確保(D=7.0m) | 4.69億円 |
| | 計(事業費) | | 43.99億円 |
| | 総費用(現在価値化) | | 31.96億円 |

本事業の投資効果

本事業により期待される主要な効果

○定量的な効果

| 便益 | 〔年間便益額〕 | |
|----|---|---------|
| | 漁獲可能資源の維持・培養効果 (サーモン・イワガキ・アワビ・ナマコの生産量増加効果) | 1.8億円 |
| | 漁業外産業への効果 (サーモン・イワガキ・アワビの県外流通量増加効果) | 0.3億円 |
| | 自然環境保全・修復効果 (海藻による窒素除去効果) | 0.1億円 |
| | 便益計(年単純合計) | 2.2億円 |
| | | |
| | 総便益(年単純合計×50年間) | 111.4億円 |
| | 総便益(現在価値化) | 37.8億円 |

○定性的な効果

- ・ 養殖で生産された魚介類を地元の新たな特産品としてイベント等に活用することにより、漁港への来訪者の増加が見込まれることから、地域経済及び漁村の活性化が図られる。

費用対効果分析結果

| | |
|-------------------|--------------|
| 事業費(億円) | 44.5億円 |
| 整備予定期間 | 令和5年度～令和14年度 |
| 便益(億円) (年単純合計) | 2.2億円 |
| 総費用(C) (億円) | C=32.0億円 |
| 総便益(B) (億円) | B=37.8億円 |
| 費用便益比(B/C) | B/C=1.18 |

秋田県内水面漁業振興計画の策定について

【内水面漁業振興計画とは】

平成 26 年 6 月 20 日、第 186 回通常国会において「内水面漁業の振興に関する法律」（平成 26 年法律 103 号）が成立しました。この法律では、「内水面漁業の振興に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに内水面漁業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、内水面漁業の振興に関する施策を総合的に推進することとなっています。また、この法律の中では、「都道府県は、当該都道府県の区域にある内水面について、内水面水産資源の回復に関する施策及び内水面における漁場環境の再生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する必要があると認めるときは、基本方針に即して、これらの施策の実施に関する計画を定めるよう努めるものとする。」とされています。

本計画は、秋田県内における内水面漁業の振興を図るため、地方公共団体、漁協、養殖業者等が内水面漁業に関する課題を共有し、互いに連携して課題を解決することで、内水面漁業を発展させるために策定を行う予定にしています。

【秋田県内水面漁業振興計画の項目について】

裏面に記載の内容で検討しています。

- ・はじめに
- ・第1 目的
- ・第2 計画期間
策定から5年間とする。
- ・第3 秋田県の内水面漁業の現状と課題
 - (1) 内水面漁業
 - ① 河川漁協
 - ② 十和田湖漁協及び八郎湖漁協
 - ③ 内水面水産資源の状況
 - (2) 養殖業
 - ① 放流用種苗生産
 - ② サケ種苗生産
 - ③ 内水面養殖
 - (3) 内水面の多面的利用
 - ① 遊漁
 - ② 河川環境の保全
 - ③ 文化継承
- ・第4 施策推進の方向性
 - (1) 内水面水産資源の維持増大
 - ① アユ
 - ② イワナ
 - ③ サクラマス・ヤマメ
 - ④ サケ
 - ⑤ カワヤツメ
 - ⑥ その他
 - (2) 内水面水産資源の保全
 - ① 外来魚
 - ② カワウ
 - (3) 内水面漁業の発展
 - ① 内水面漁協の経営安定化
 - ② 内水面養殖業の発展
 - ③ 種苗生産の安定化
 - ④ 河川環境の保全

消費・安全対策交付金事業の事後評価について (水産漁港課関係)

1 事業概要

農畜水産物の食の安全性の確保、家畜の伝染性疾病・作物の病害虫の発生予防・まん延防止、食育の推進を図るため、農林水産業や食品流通の実態に応じたリスク管理の取組みや食料の安定供給体制の整備等を、各地域が目標を明確にした上で、自主性・独自性を発揮しながら推進する取組みを支援する。

2 令和4年度実施事業計画(水産漁港課関係)

| 事業内容 | 事業主体 | 事業費 | 実施内容 | 目標値 |
|------------------|------|-----------------------|--|---|
| (1) 海洋生物毒等の監視の推進 | 県 | 196千円 国1/2 県1/2 | ①海洋生物毒のモニタリングのための調査分析・分析機器の整備 機器分析(下痢性貝毒) | ・海洋生物毒のモニタリングの総実施数 8回 |
| (2) 養殖衛生管理体制の整備 | 県 | 496千円 国1/2 県1/2 | ①総合推進会議の開催等 ②養殖衛生管理指導 ③養殖場の調査・監視 ④養殖衛生管理機器の整備 ⑤疾病の発生予防・まん延防止 | ・養殖衛生管理指導を実施した経営体数の、養殖等経営体総数に占める割合 100% (66/66経営体) 内訳： ・給餌経営体 35 ・サケ・マスふ化事業団体 8 ・アユ冷水病防疫対策を行っている内水面漁業協同組合21 ・その他 2 |

3 令和4年度事業実績及び事後評価について

(1) 海洋生物毒等の監視の推進－海洋生物毒等のモニタリングのための調査分析・

分析機器の整備(下痢性貝毒)

本県での潜水による採貝藻漁業は、主に6～8月に行われているが、同時期には下痢性貝毒の発生が危惧されている。このため、県では貝毒発生監視調査を行い、食中毒の防止及び食の安全・安心を確保することに寄与している。

- ・ 漁期前より、週1回の頻度で原因プランクトンである *Dinophysis fortii* の海水中密度を測定し、その結果を情報提供して漁業者へ注意喚起を図った。
- ・ イガイを指標種として採捕し、機器分析法により下痢性貝毒の毒量検査(6月～8月の週1回 計8回)を実施。令和4年度においては、基準値を超える毒量は確認されなかった。
- ・ 貝毒発生監視調査の結果、貝毒を原因とする食中毒は発生せず、県産二枚貝流通における安全性を確保した。

○海洋生物毒のモニタリングの総実施数 8/8回(達成率100%)

▽令和4年度貝毒発生監視調査の状況（下痢性貝毒基準値：0.16mgOA当量/kg）

| 回 | 採捕日 | 結果判明日 | 下痢性貝毒量 (単位：mgOA当量/kg) | 備考 | プランクトン調査 (<i>D. fortii</i> . 数, 最高値) | |
|---|-------|-------|--------------------------|----------|--|-----------|
| | | | | | 調査日 | 細胞数 |
| 1 | 6月20日 | 6月23日 | 検出せず | 検出限界0.01 | 4月4日 | 6cells/L |
| 2 | 6月27日 | 6月30日 | 検出せず | 〃 | 4月19日 | 24cells/L |
| 3 | 7月4日 | 7月7日 | 0.01 | 〃 | 5月10日 | 20cells/L |
| 4 | 7月11日 | 7月14日 | 検出せず | 〃 | 5月17日 | 5cells/L |
| 5 | 7月18日 | 7月21日 | 検出せず | 〃 | 5月26日 | 23cells/L |
| 6 | 7月25日 | 7月28日 | 検出せず | 〃 | 6月3日 | 5cells/L |
| 7 | 8月1日 | 8月4日 | 検出せず | 〃 | 6月14日 | 0cells/L |
| 8 | 8月8日 | 8月12日 | 検出せず | 〃 | 7月5日 | 0cells/L |
| | | | | | 7月13日 | 0cells/L |
| | | | | | 7月22日 | 0cells/L |
| | | | | | 7月29日 | 0cells/L |
| | | | | | 8月5日 | 0cells/L |

(2) 養殖衛生管理体制の整備－養殖場の調査・監視等

本県内水面における養殖業については、給餌経営体で35業者が地域の観光産業に直結した食材の生産を担うほか、河川放流用のコイ・フナ、アユ、マス類等の生産も行っており、内水面漁業の重要度は高い。また、8の団体によって行われているサケ・マス類の種苗生産・放流事業は、海面漁業の重要種であるサケ・マス類の資源増殖に大きく寄与している。

このような中、本事業では、養殖業等に携わる生産者の飼育技術及び防疫技術の向上や疾病の早期発見・早期対策による生産の維持と生産物の安全性確保、コイヘルペスウイルス病をはじめとした重要な疾病のまん延防止等を目的とし、水産用医薬品の適正な使用や養殖衛生に関する巡回指導及び文書による情報提供を行い、令和4年度においても目標どおり全経営体に対する指導を実施した。

○養殖衛生管理指導等を行った経営体数 66/66（計画：66/66）経営体（達成率100%）

内訳（延べ数）

魚病診断・検査等 13経営体
水産用医薬品使用状況調査等 66経営体